Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

東京証券取引所 プライム市場 1959

株式会社九電工

執行役員 財務部長　白水 亮

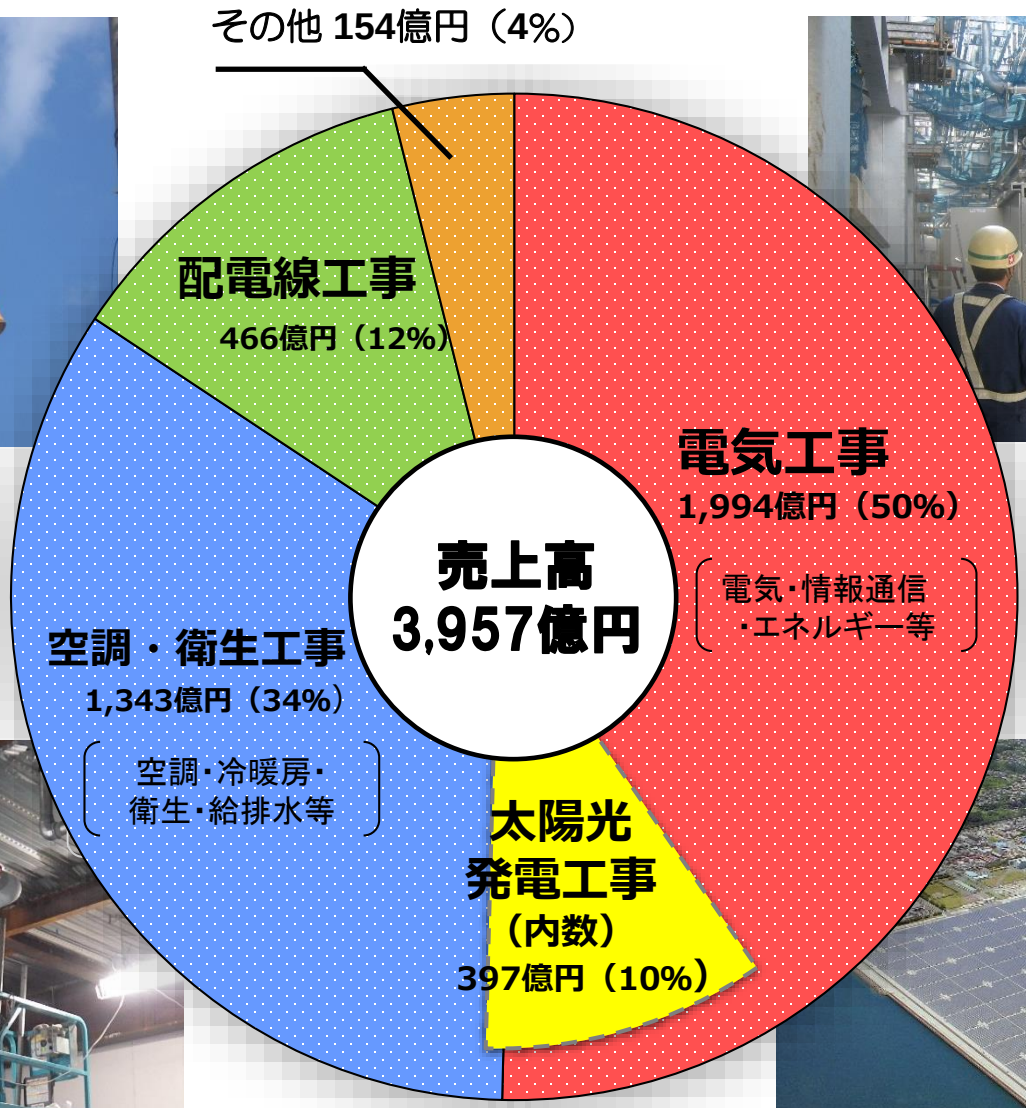
All Rights Reserved. Copyright KYUDENKO CORPORATION

九電工の基本情報

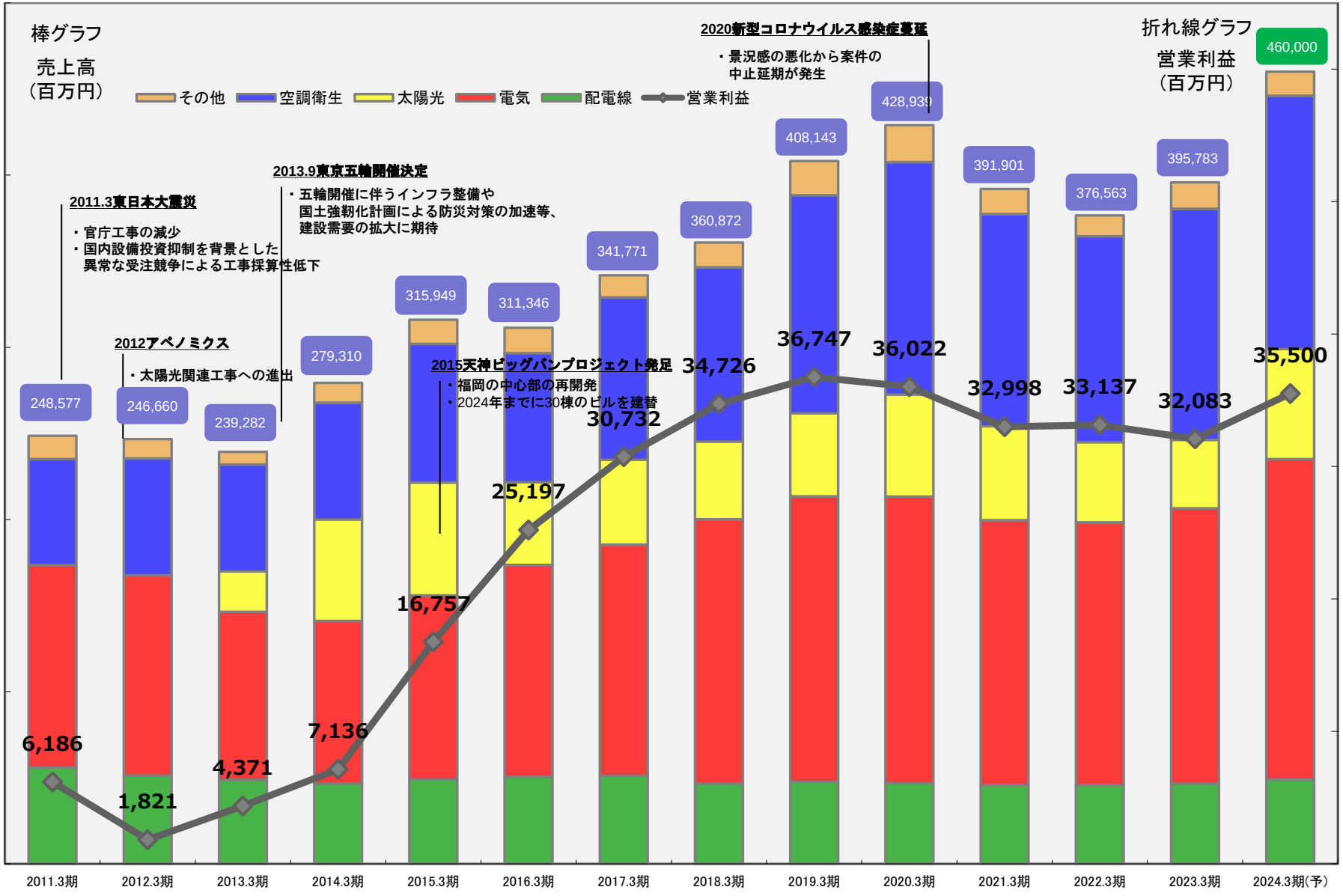
当社の概要

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円　(2023年3月31日現在)
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所　　1959
株式インデックス	JPX日経インデックス400
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、109営業所・支社 ／ 海外5拠点
従業員数 （2023年3月末現在）	連結10,626名 [単体6,708名]
統合報告書	KYUDENKO REPORT（ホームページに掲載）

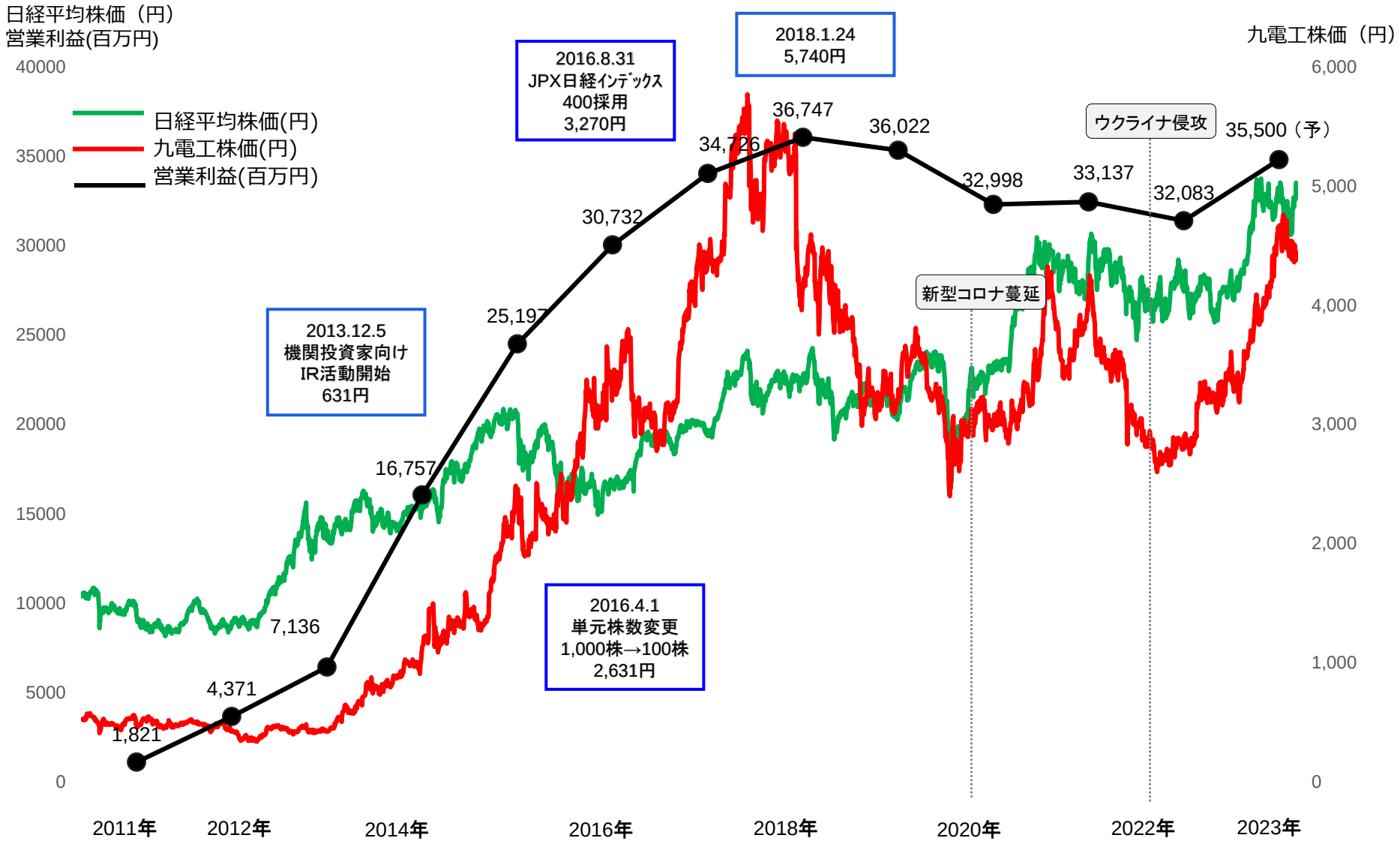
グループ売上高と事業構成（2022年度）



近年の経営成績


棒グラフ
売上高
（百万円）
その他
空調衛生
太陽光
電気
配電線
営業利益
折れ線グラフ
営業利益
（百万円）
2011.3東日本大震災
・官庁工事の減少
・国内設備投資抑制を背景とした異常な受注競争による工事採算性低下
2012アベノミクス
・太陽光関連工事への進出
2013.9東京五輪開催決定
・五輪開催に伴うインフラ整備や国土強靭化計画による防災対策の加速等、建設需要の拡大に期待
2015天神ビッグバンプロジェクト発足
・福岡の中心部の再開発
・2024年までに30棟のビルを建替
2020新型コロナウイルス感染症蔓延
・景況感の悪化から案件の中止延期が発生
248,577
246,660
239,282
279,310
315,949
311,346
341,771
360,872
408,143
428,939
391,901
376,563
395,783
460,000
6,186
1,821
4,371
7,136
16,757
25,197
30,732
34,726
36,747
36,022
32,998
33,137
32,083
35,500
2011.3期
2012.3期
2013.3期
2014.3期
2015.3期
2016.3期
2017.3期
2018.3期
2019.3期
2020.3期
2021.3期
2022.3期
2023.3期
2024.3期(予)

株価の推移


日経平均株価（円）
営業利益(百万円)
九電工株価（円）
日経平均株価(円)
九電工株価(円)
営業利益(百万円)
40000
35000
30000
25000
20000
15000
10000
5000
0
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2013.12.5
機関投資家向け
IR活動開始
631円
2016.8.31
JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ
400採用
3,270円
2018.1.24
5,740円
2016.4.1
単元株数変更
1,000株→100株
2,631円
新型コロナ蔓延
ウクライナ侵攻
1,821
4,371
7,136
16,757
25,197
30,732
34,726
36,747
36,022
32,998
33,137
32,083
35,500（予）
2011年
2012年
2014年
2016年
2018年
2020年
2022年
2023年

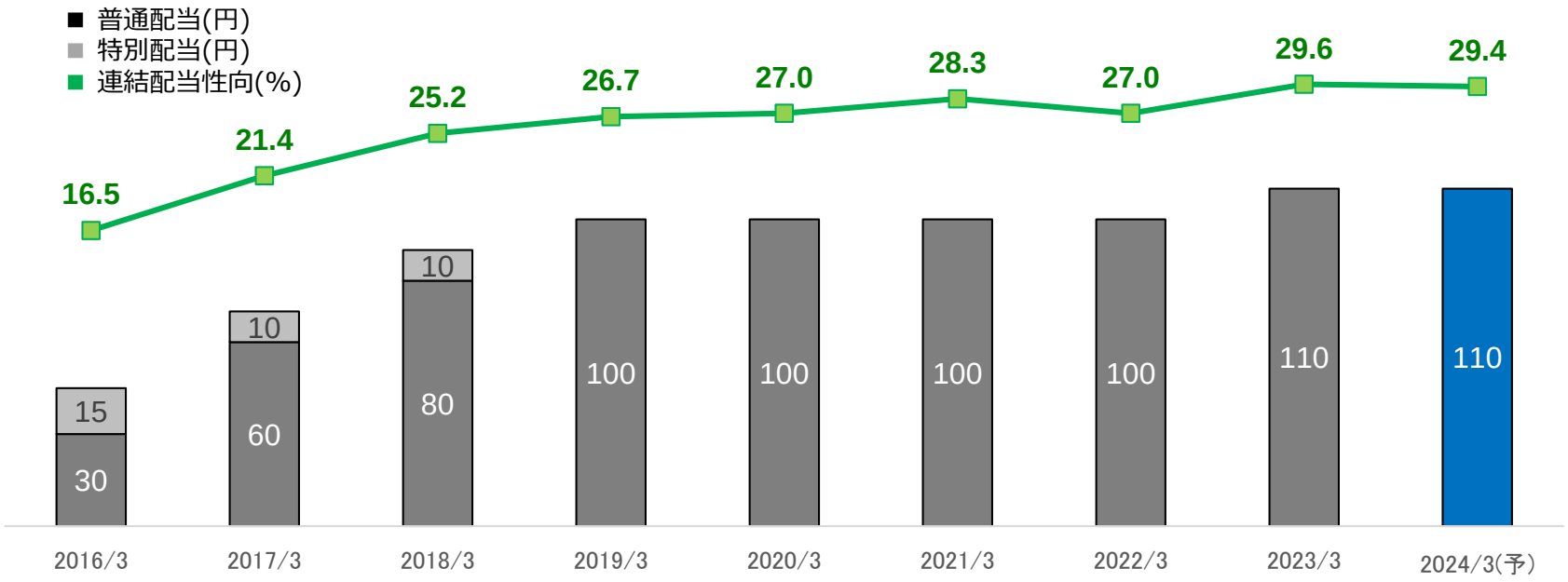
配当金の推移

・2023年３月期の期末配当：直近の配当予想から１株当たり10円増加の60円
・2024年３月期の年間配当金：１株当たり110円

配当方針

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、資本コストを意識した適正な財務体質の維持と株主還元に努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。



九電工の特長

当社の特長（要約）

特長①

九州での確固たる事業基盤

特長②

電気・空調衛生工事 ともに業界トップレベルの技術力と施工実績

特長③

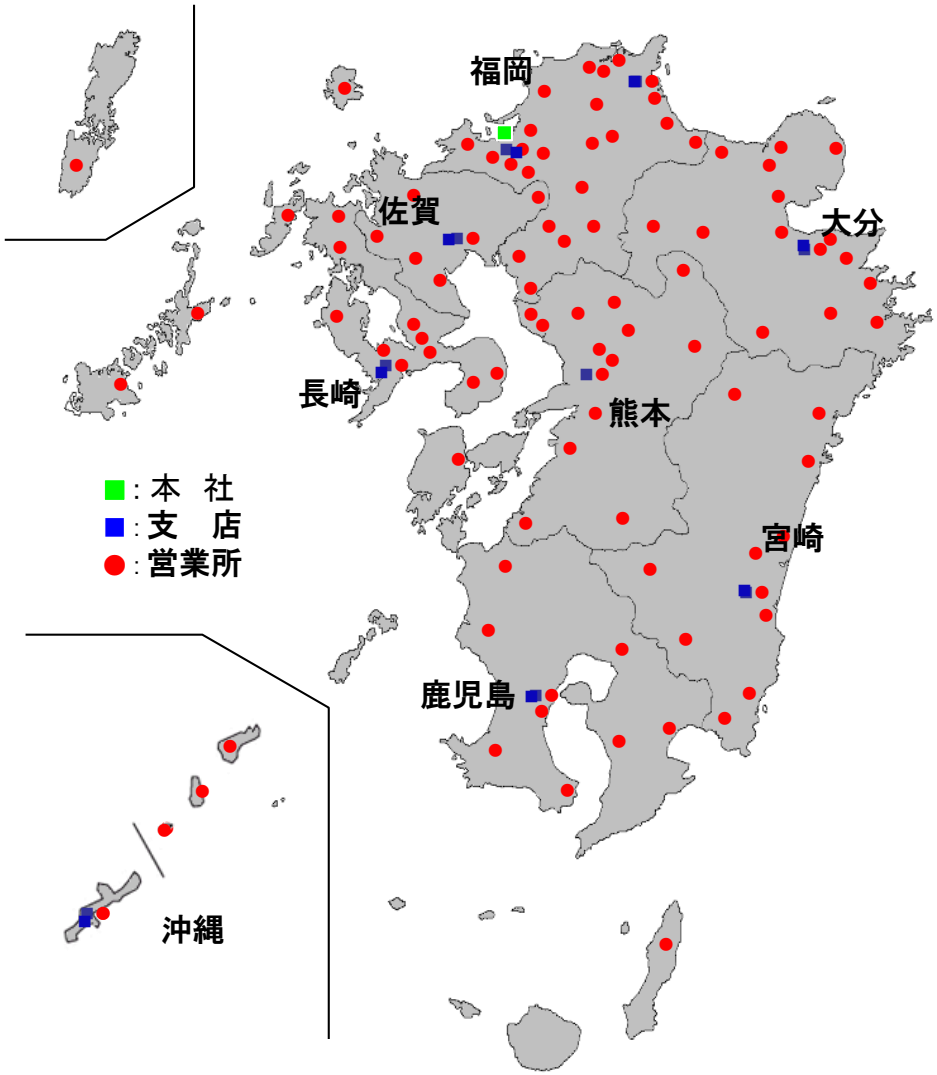
首都圏における業容拡大

特長④

再生可能エネルギー分野への進出

＜九電工の特長（1）＞
九州での確固たる事業基盤

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO



九州・沖縄全域に100ヶ所を超える事業拠点

各事業拠点に
電気・空調衛生の技術者・技能工を配置。
保守、メンテナンス、
ソリューション営業を展開。

災害時にもすぐに駆けつけ
ライフラインを守る、頼りにされる会社。

地域に密着した事業活動や
社会貢献活動を通じて
顧客から選ばれ続ける九電工を目指す。

＜九電工の特長（1）＞
九州における施工実績

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

福岡空港 国内線

提供：福岡国際空港㈱

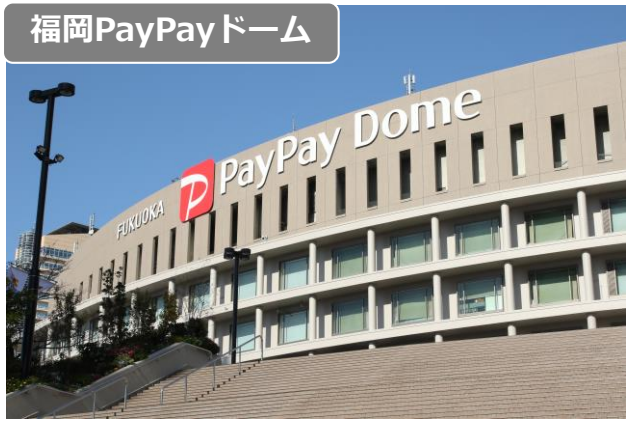
福岡大名ガーデンシティ

福岡タワー

提供:福岡タワー㈱

JR博多シティ

福岡PayPayドーム



鹿児島市中央町19・20番街地区再開発事業

出島メッセ長崎 新築工事

＜九電工の特長（2）＞
電気・空調衛生工事ともに業界トップレベルの技術力・施工実績

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

	電気工事		空調・衛生工事
割　　合	6	：	4
2022年度売上高	1,597億円		1,341億円
対前年度伸び率	4.8%増		12.3%増
営業開始	1944年		1964年
売上高　業界	Top 3		Top 6

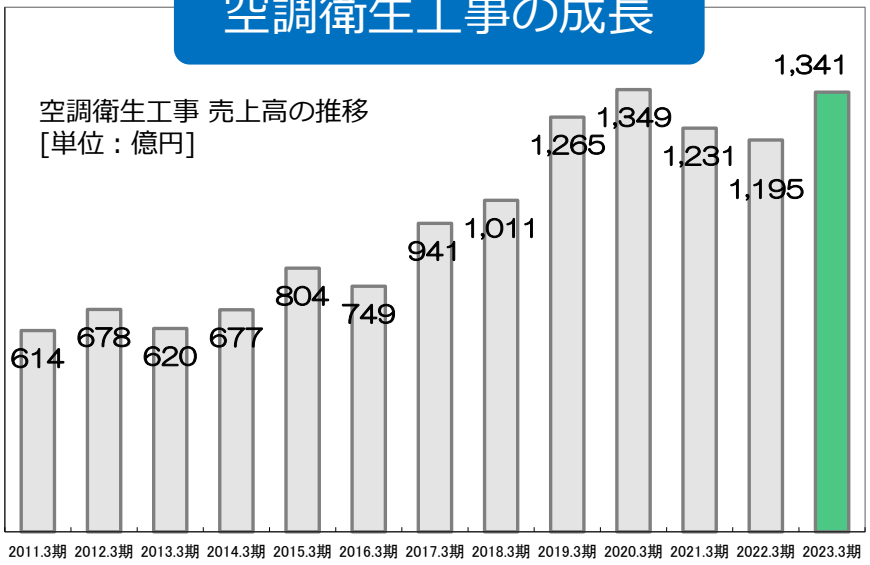
太陽光除く電気工事　　空調・衛生工事

あらゆる設備工事をワンストップで施工
（お客様は、複数の会社との打ち合わせが不要。
設備工事が主体となるエネルギー施設の建設や
リノベーション工事では、建築の代わりに元請施工）

電気と空調・衛生工事のノウハウを融合
（省エネを実現するトータルソリューション）

設備全体の工程管理によりコスト削減
（工期の短縮、空間の最大利用を可能にする
配線・配管）

空調衛生工事の成長



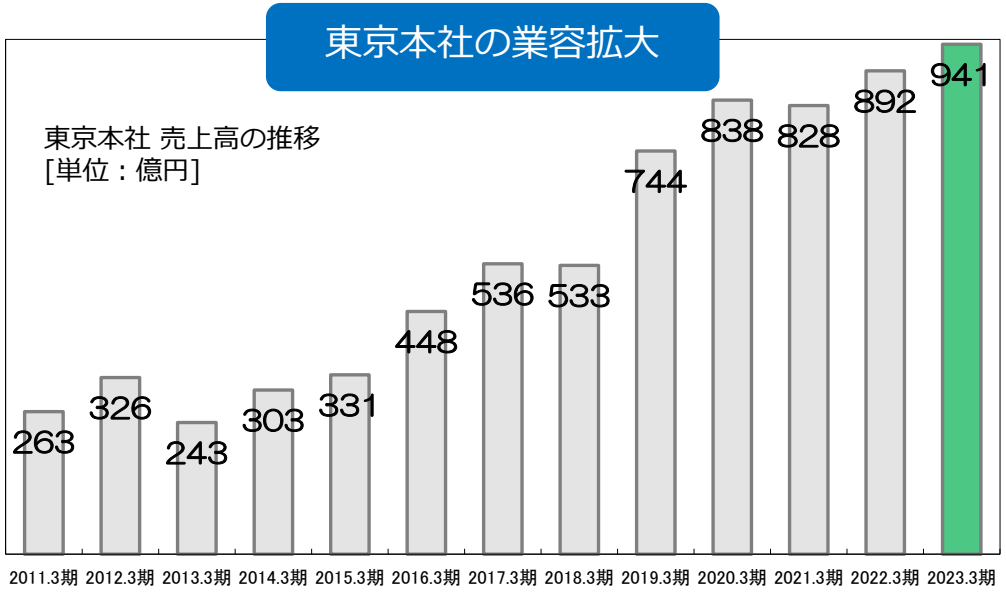
＜九電工の特長（3）＞
首都圏での業容拡大

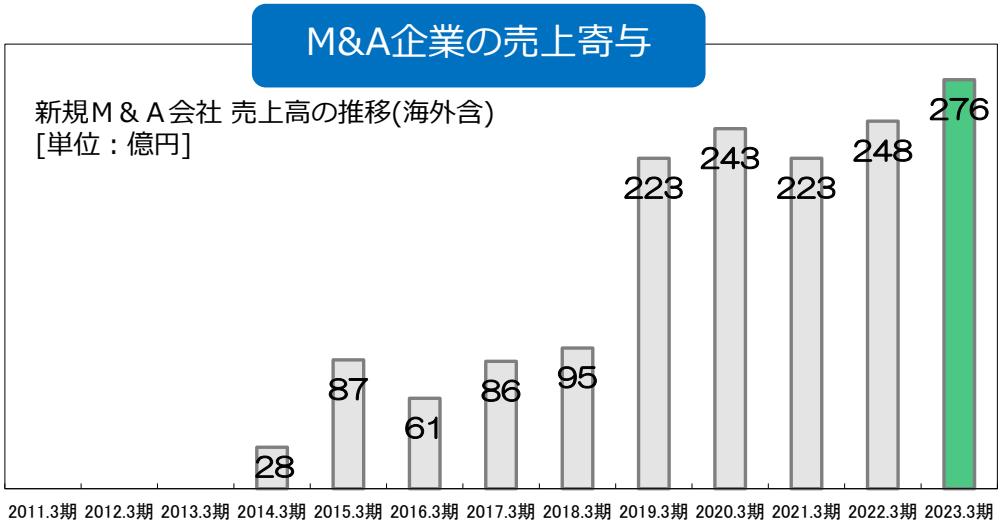
« A．九州域外の組織強化»

Ⓐ	2008年	首都圏の組織を改組　東京本社を設置
Ⓑ	2012年	大阪支店を関西支店へ改組　管轄範囲を拡大
Ⓒ	2012年	東北支社を設置
Ⓓ	2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
Ⓔ	2015年	名古屋支社を設置
Ⓕ	2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

« B．九電工グループへの新たな参加企業»

	参加年	会社名	所在地	2022年度 売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	792百万円	45名
②	2014年	隔測計装	福岡市	1,132百万円	56名
③	2015年	河内工業	大阪市	487百万円	15名
④	2015年	昭永電設	千葉市	1,031百万円	19名
⑤	2016年	九設工業	長崎市	825百万円	12名
⑥	2017年	陣内工務店	佐賀県 吉野ヶ里町	471百万円	32名
⑦	2018年	三友電設	郡山市	1,642百万円	53名
⑧	2018年	エルゴテック	横浜市	12,004百万円	147名
⑨	2018年	清和工業	水戸市	2,073百万円	32名
⑩	2021年	中央理化工業	豊島区	6,000百万円	153名





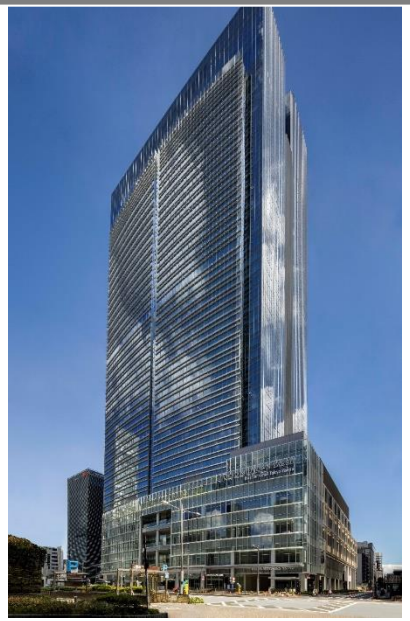
＜九電工の特長（3）＞

首都圏における施工実績

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

国立競技場

東京ミッドタウン八重洲新築工事(電気)



JPタワーKITTE

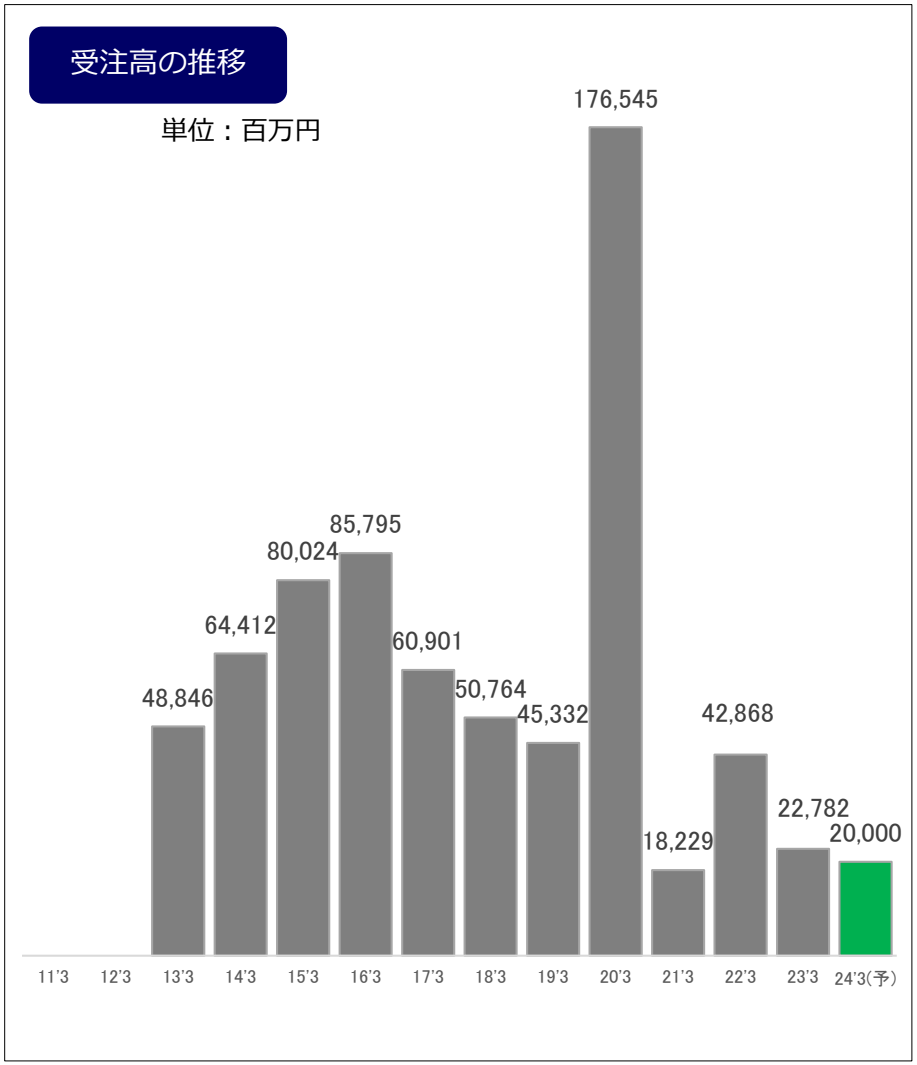
歌舞伎座

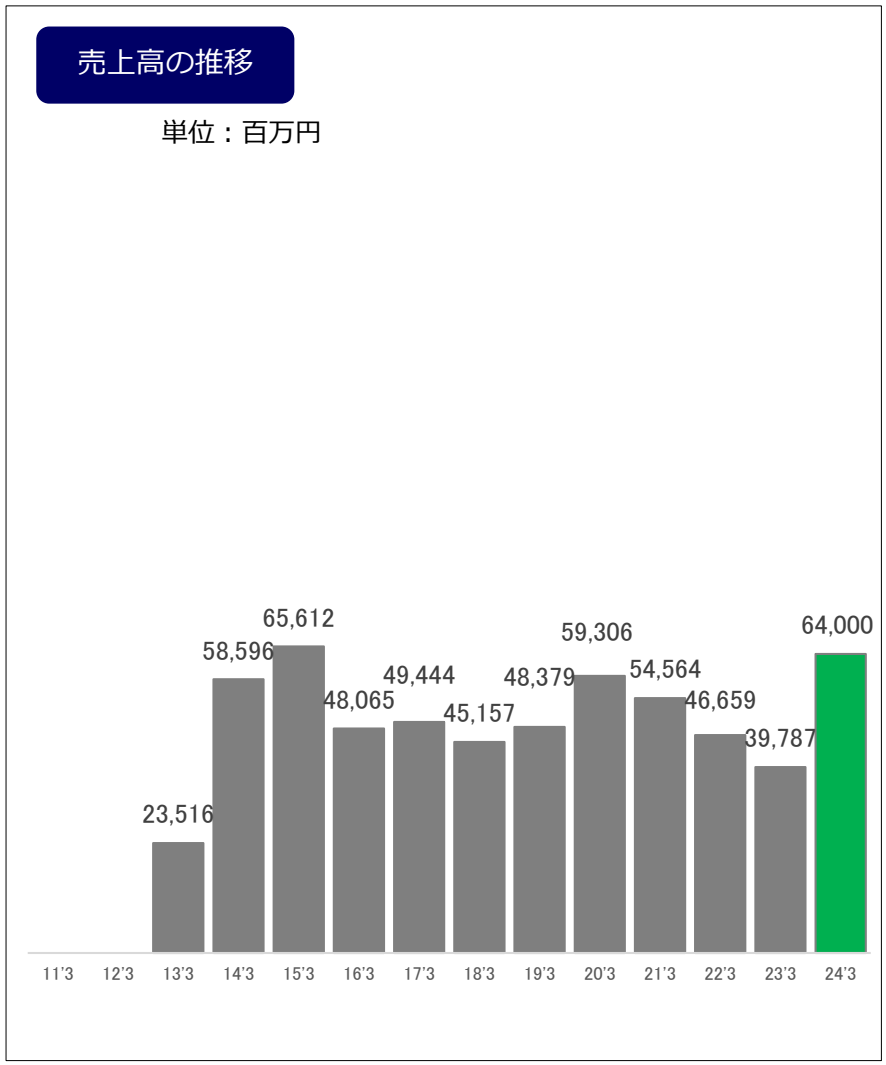
虎ノ門ヒルズ

イオンモール幕張新都心

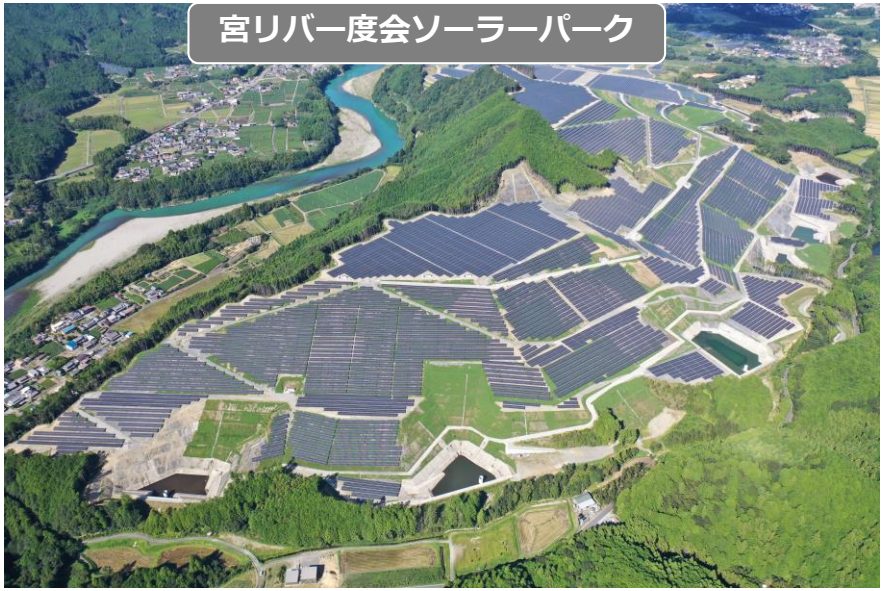
再生可能エネルギー分野への進出(受注高・売上高の推移)

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO





太陽光発電所における施工実績



発電事業への投資の状況

太陽光発電事業

グループ運営案件（設備投資を行い事業全体をその他事業売上高に計上）
定率法償却

	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い持分相当を営業外収益に計上）
定額法償却

	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	53	746MW	211MW
建設中	2	575MW	102MW
計画	-	-	-
合計	55	1,321MW	313MW

風力発電事業

グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	5	45MW	44MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	45MW	44MW

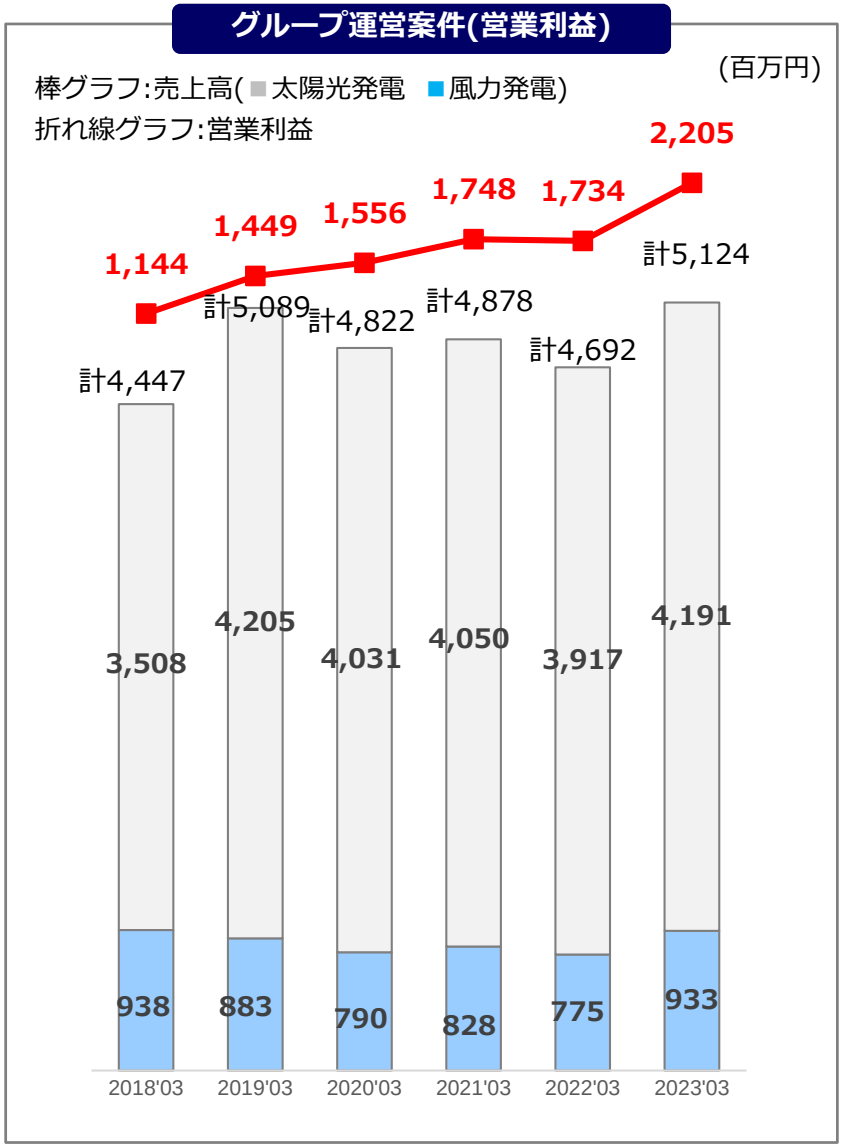
持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量（事業全体）	発電容量（持分相当）
稼動	5	144MW	48MW
建設中	1	15MW	4MW
計画	-	-	-
合計	6	159MW	52MW

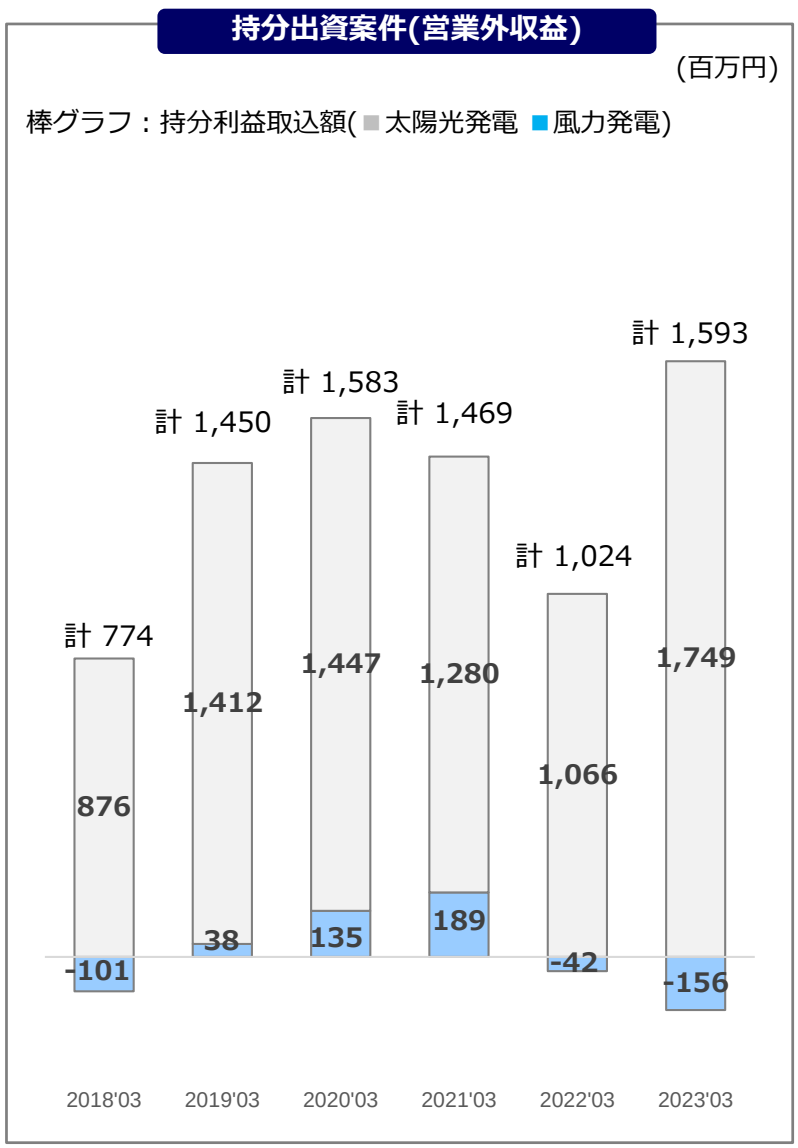
【出力抑制について】
・九州電力送配電による出力抑制は、4月から9月の期間で累計60回発令された。（前年同期は26回）
・発令回数が前年同期比で約２倍となっており、当社の発電所においても出力抑制の影響を受けている。

発電事業への投資の状況

グループ運営案件(営業利益)



持分出資案件(営業外収益)



2024年3月期 計画

2024年3月期 通期計画

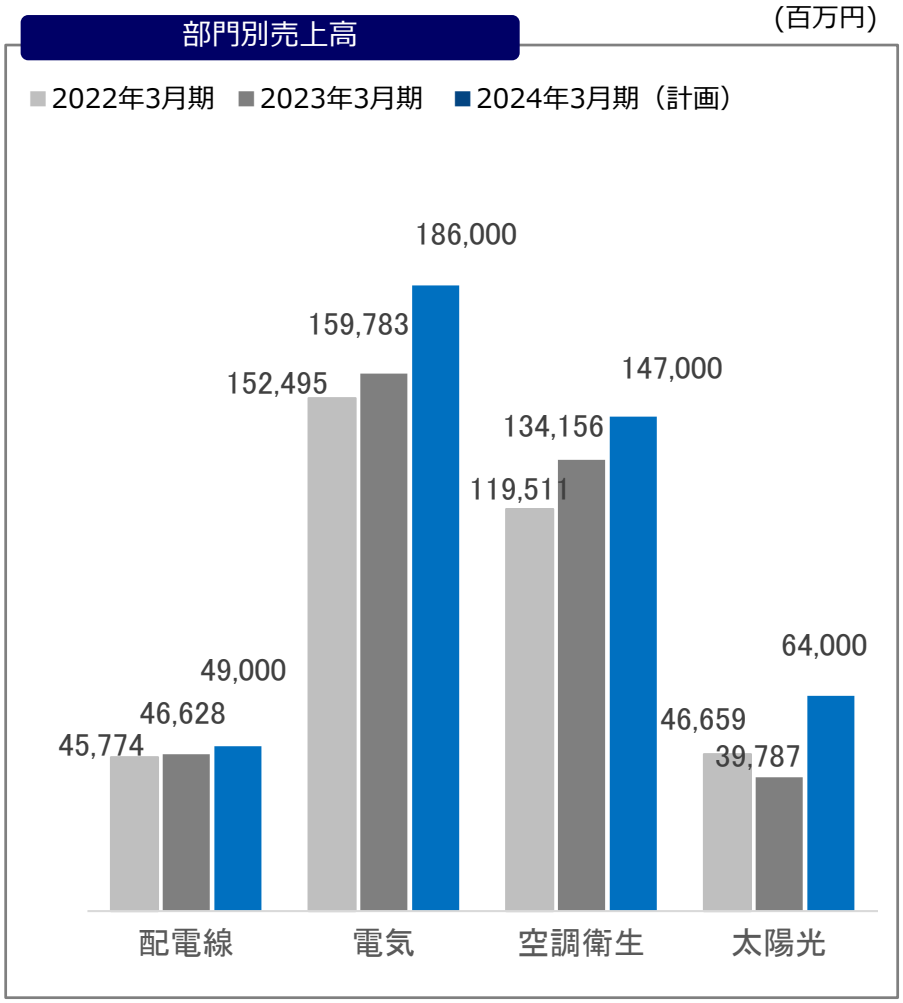
Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

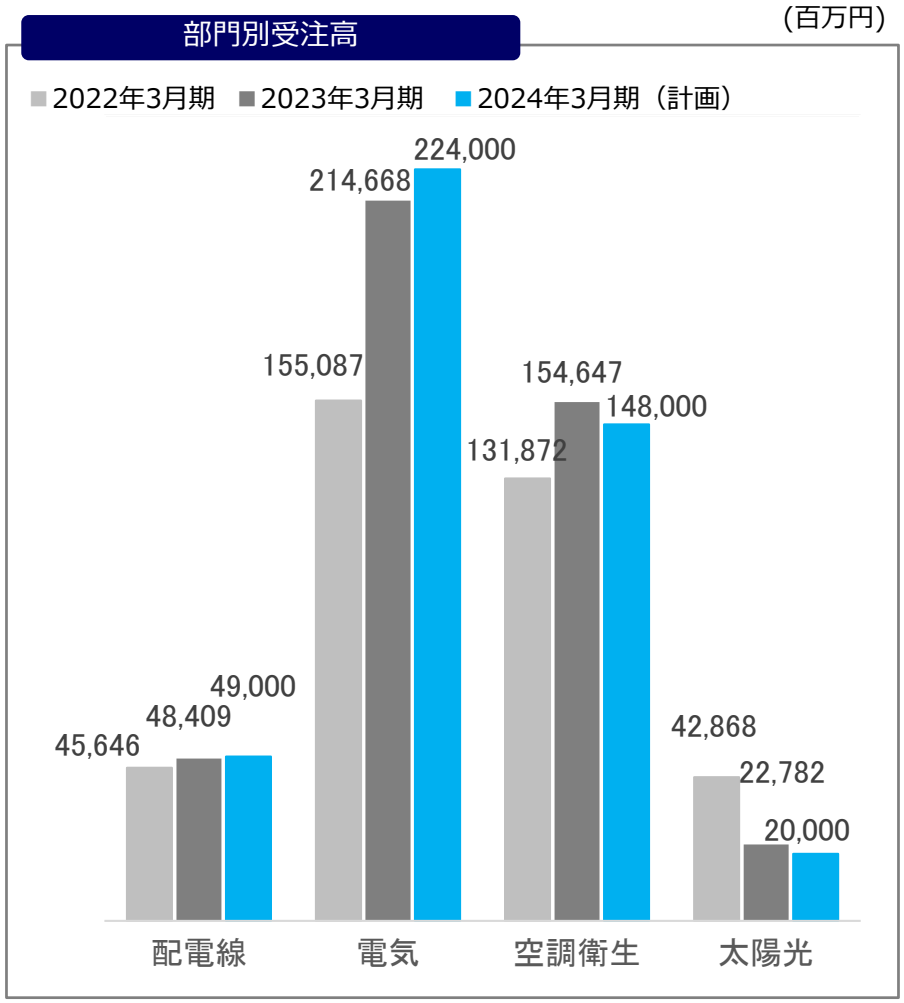
(百万円、下段は売上高比率)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画			
		公表値	前年比	2Q累計実績	進捗率
売上高	395,783 (100.0%)	460,000 (100.0%)	116.2%	200,617 (100.0%)	43.6%
売上総利益	57,889 (14.6%)	64,500 (14.0%)	111.4%	26,860 (13.4%)	41.6%
営業利益	32,083 (8.1%)	35,500 (7.7%)	110.7%	13,692 (6.8%)	38.6%
経常利益	35,462 (9.0%)	38,000 (8.3%)	107.2%	15,766 (7.9%)	41.5%
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	26,349 (6.7%)	26,500 (5.8%)	100.6%	10,160 (5.1%)	38.3%
受注高	440,507	441,000	100.1%	245,063	55.6%

一株当たり当期純利益	371.93円	374.05円	143.49円
配当金	110円 中間50円、期末60円	110円 中間55円、期末55円	

部門別受注・売上の計画 ＜設備工事業＞





中期経営計画

（2020-2024年度）

中期経営計画（数値目標）

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

メインテーマ

持続的な成長を実現するための経営基盤の確立 ～３つの改革の実現～

数値目標（連結）

最終年度（2024年度）

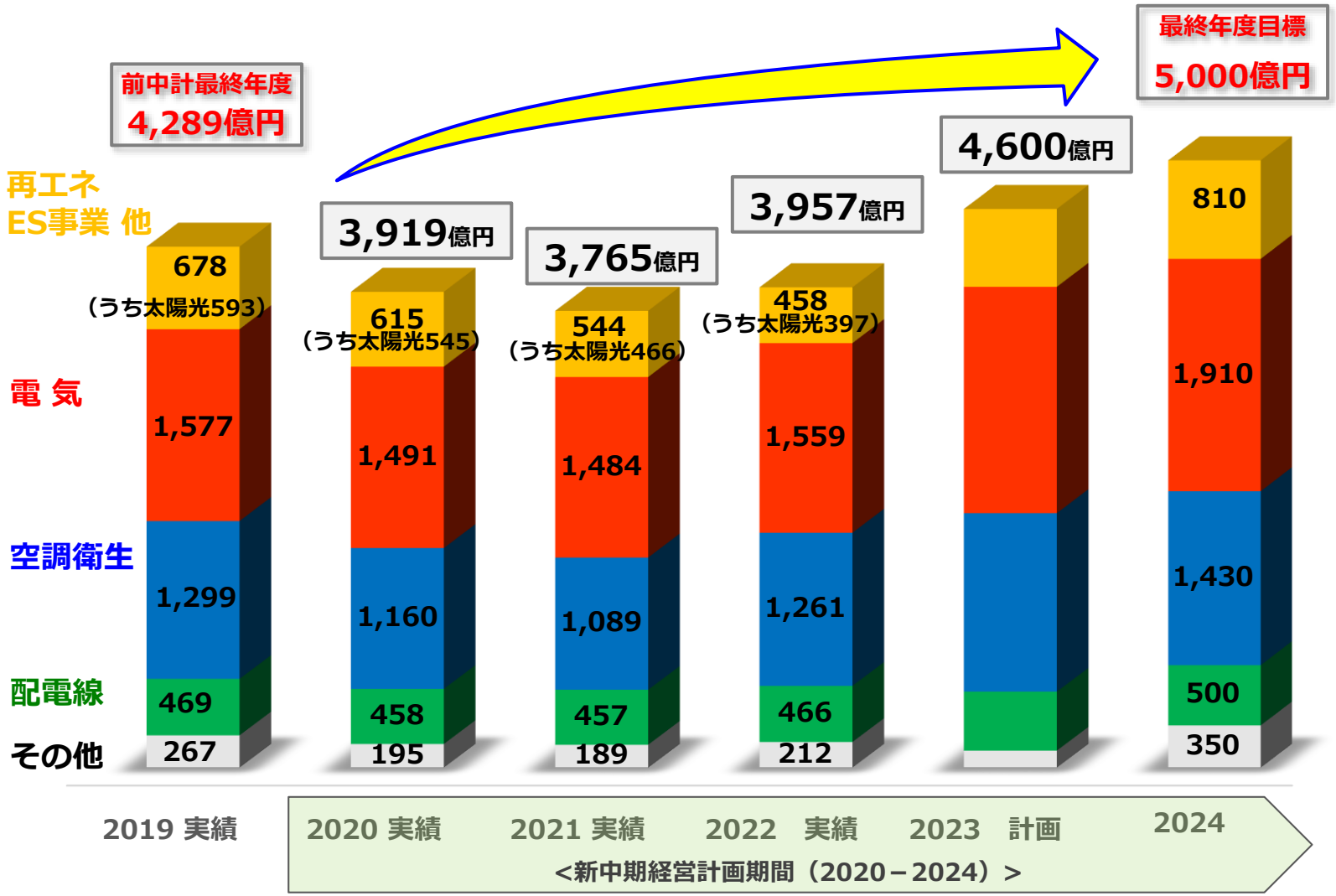
売上高	5,000 億円
経常利益 経常利益率	500 億円 10.0 %以上
ROIC （投下資本利益率）	10.0 %以上

（売上高の内訳）

配電線	500 億円
電気･空調衛生	3,340 億円
再エネ･ES事業他	810 億円
その他	350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

中期経営計画（売上計画ロードマップ）



ROIC	11.7%	10.0%	9.4%	8.1%

中期経営計画 ３年目(2022年度)の取り組み

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

２０２２年度 テーマ『 環境変化に適合した業務改革の実践 』

３年目(2022年度) 最重要取り組み

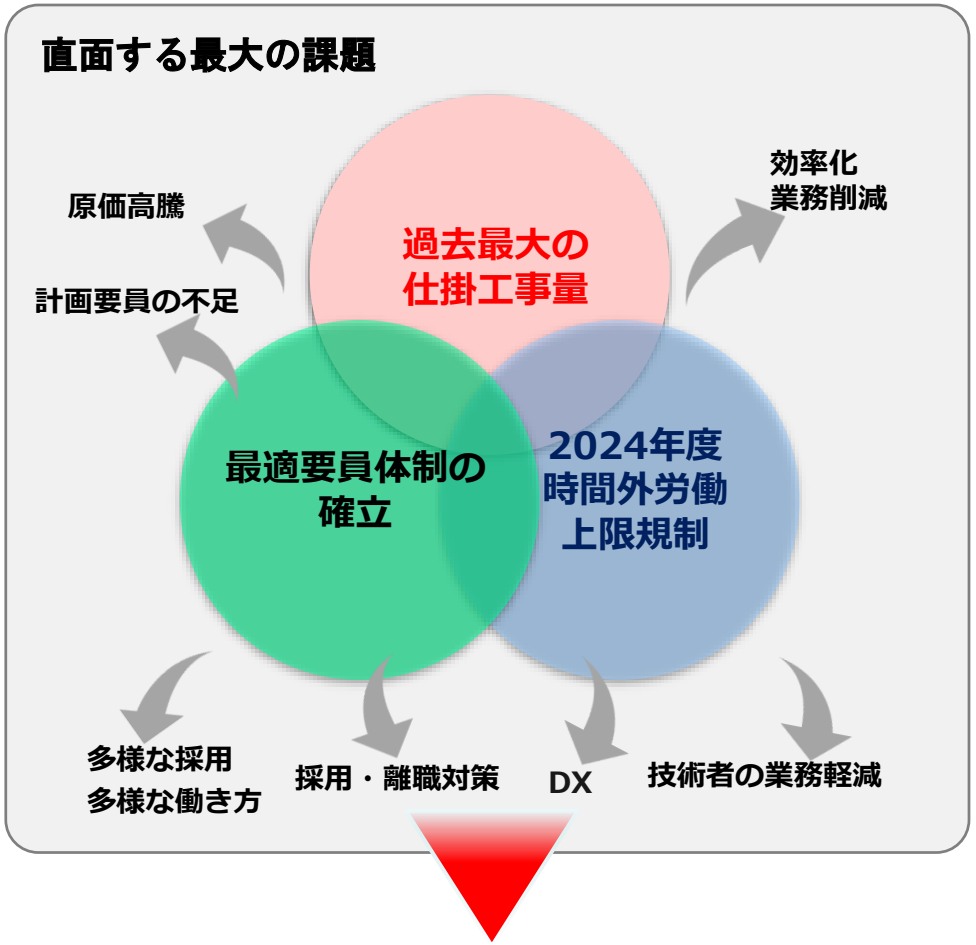
生産性の向上

・社内デジタルインフラを整備(スマートフォンの配布、PCのモバイル化等)
・技術者の業務負荷軽減に向けた具体的取り組みを検討
(働き方改革推進)

価格交渉の推進

・受注時採算性向上のための取り組みを実践

中期経営計画４年目(2023年度)の取り組み



２０２３年度 テーマ
『 新しい時代に向けた生産性の向上(働き方改革の加速) 』

重点取り組み[抜粋]

生産性改革の実践

- DXを活用した業務効率化の実現
- 働き方改革推進室設置による働き方改革実行計画の推進

人的資本経営の推進

- 多様な働き方に対応した制度の構築
- OJT教育の推進と効果の検証
- エンゲージメントを活用したメンタルヘルスケアの強化

受注基盤の強化・拡充

- 地域密着体制の強化

新たな事業領域の開拓

- 再エネ発電事業領域の開拓
- 省エネ、創エネ、蓄エネによる事業領域の拡充
- M&Aや産学連携による事業領域の拡大

サステナビリティ経営の推進

- 環境関連ビジネスの展開
- 環境関連設備投資計画の遂行

働き方改革の加速 ～技術者との共働体制の構築～

Make Next. 未来へつなぐ笑顔のために KYUDENKO

■ 2023年４月　社長直轄の「働き方改革推進室」を設置

⑴働き方改革実行計画に基づき、実施計画内容の精査及び進捗管理を実施

⑵営業所施工担当者の支援体制を構築

⑶大型現場への事務系社員の要員配置計画及び遂行

＜働き方改革実行計画（抜粋）＞

項目	対策	実施内容	
要員対策	①大型現場への要員配置	①-1 技術者の配置	・本社技術職の支店への先行配置 ・資材担当の配置 ・技能職の配置 ・安全管理要員の配置
		①-2 事務系社員の配置	・本社及び支店事務系社員の大型現場への配置
	②営業所への要員配置 (中小型工事対応)	②-1 技能職の配置 ②-2 事務系社員の配置・育成・採用	・支店事務系社員の技術事務への配置 ・支店事務業務の派遣社員への切替
	③要員確保に向けた制度改定	③-1 勤務地選択制度の見直し ③-2 嘱託再雇用制度の見直し ③-3 中途採用の見直し	・エリア型の新設 ・再雇用期間の延長 ・採用基準の緩和
業務改善	④業務移管	④-1 施工担当者の業務を他部署へ移管	・安全(安全教育等) ・営業(注文書受領、請求書発行等) ・事務(資材、外注、経費の精算等)
	⑤業務削減	⑤-1 技術部門の業務削減 ⑤-2 共通・事務部門の業務削減	・業務プロセス(資料作成等)の見直し ・諸会議の開催回数、メンバーの見直し ・アカデミー研修の見直し(内容充実、効率化) ・エンゲージメント調査の在り方見直し
	⑥生産性向上(ペーパーレス等)	⑥-1 DXを活用した業務効率化	・公印の電子化、現金集金業務見直し ・損益管理システムの導入、定着化 ・工事件名ファイルの電子化(外注業者との電子契約含)

地域のみなさまとともに歩む九電工

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

オリーブ事業(AVILO)
www.avilo-olive.com

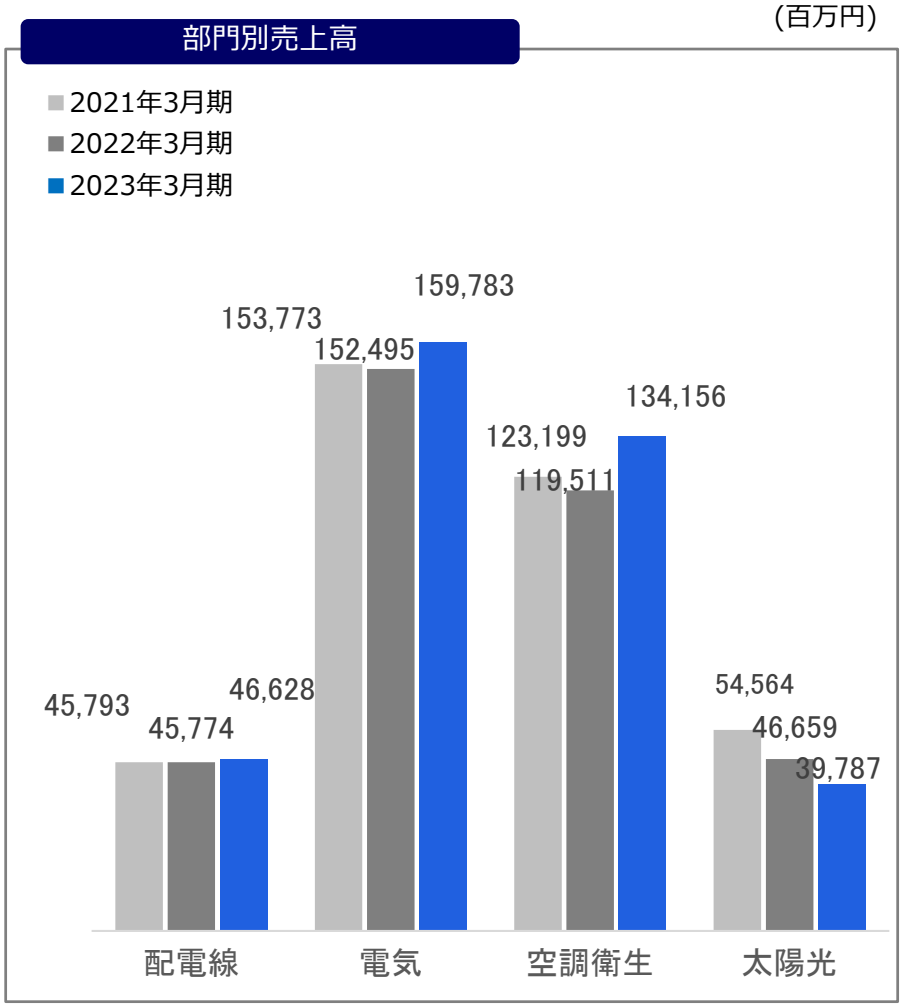
地域清掃活動

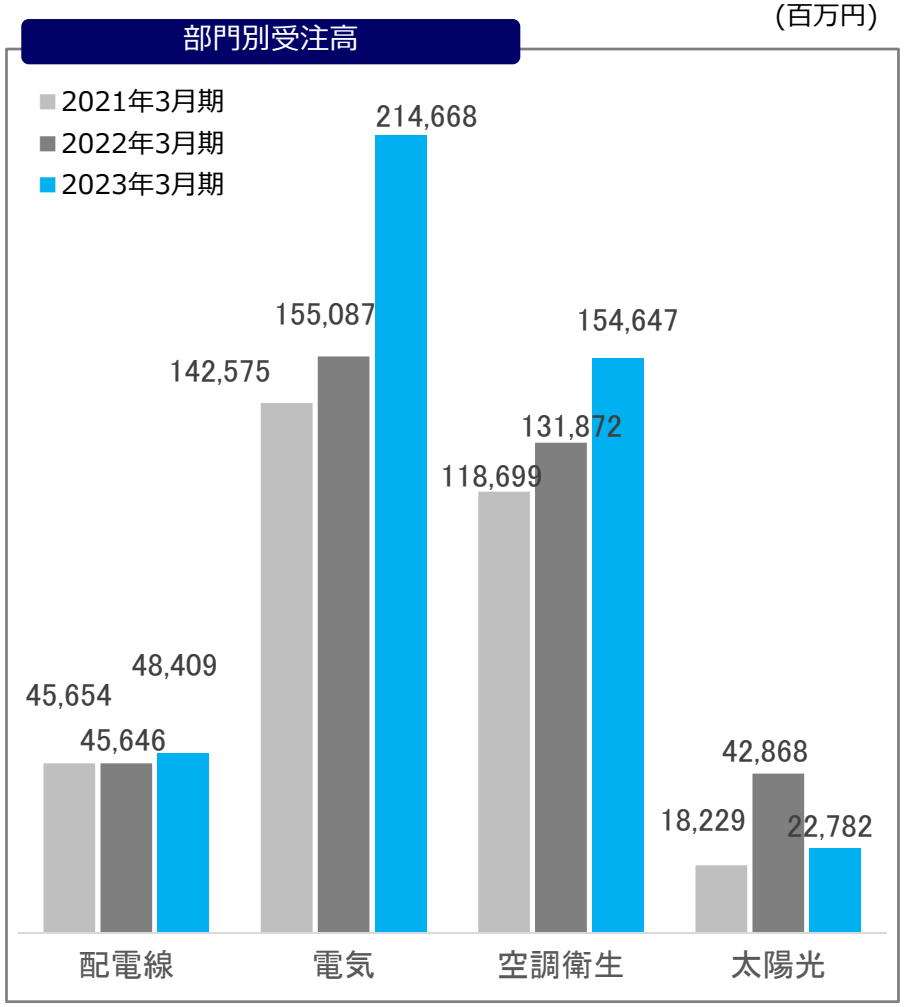
福岡の観光地
ベイサイドプレイス博多

九電工陸上競技部

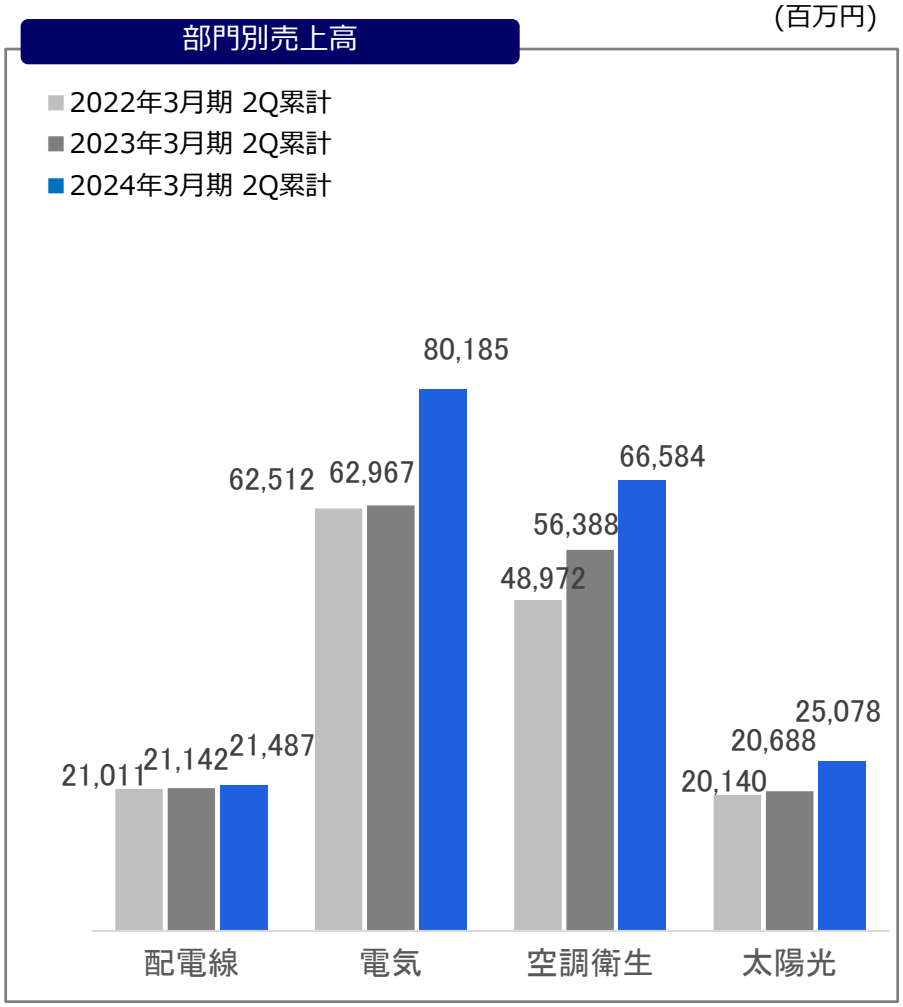
Appendix

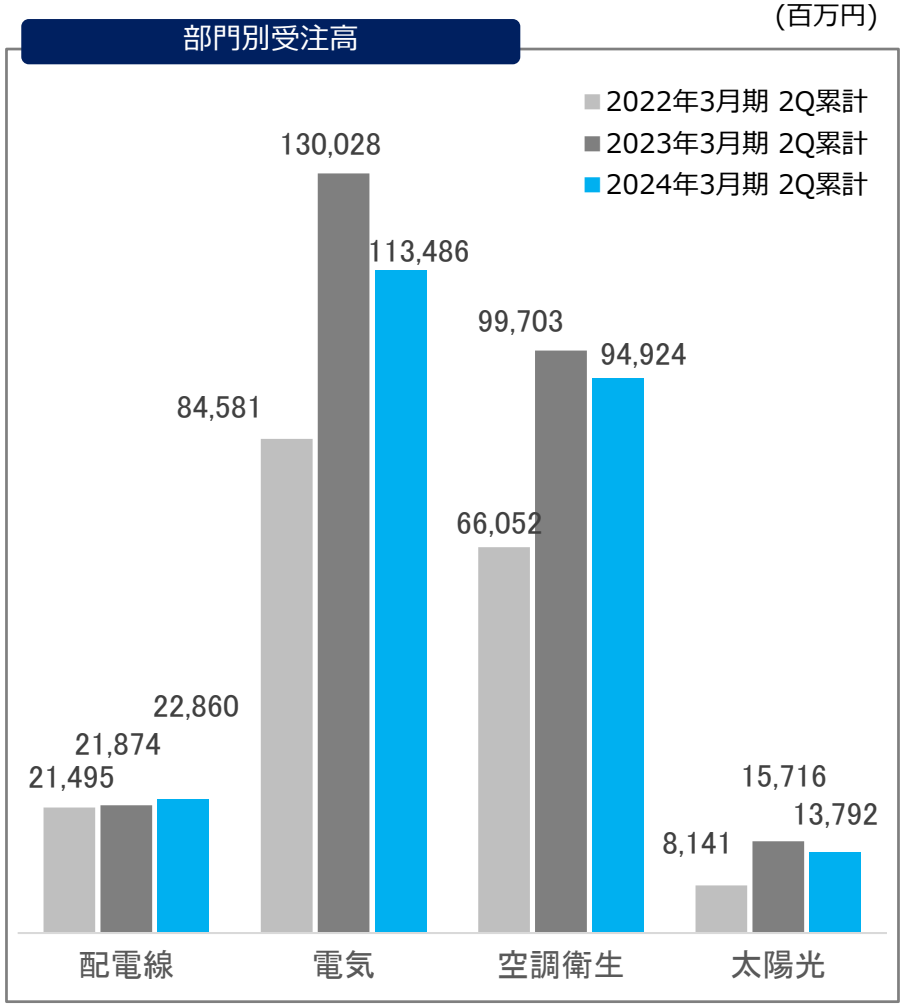
部門別受注・売上の状況 ＜設備工事業＞



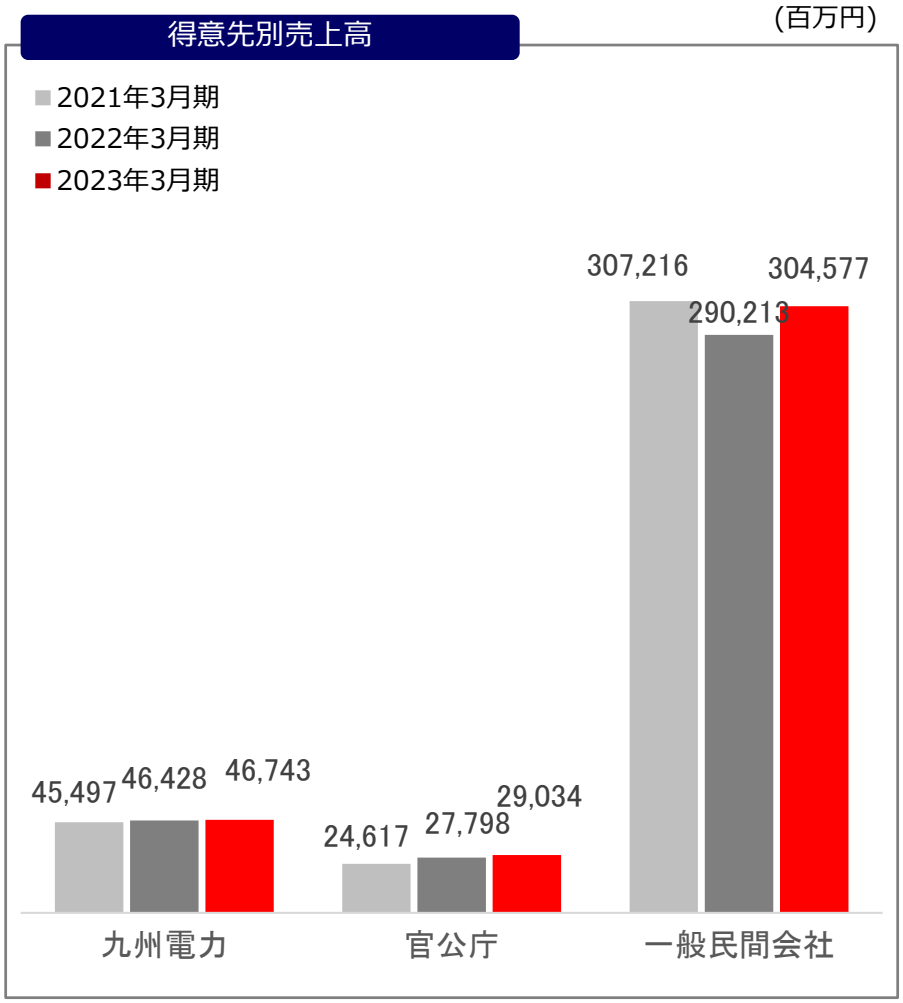


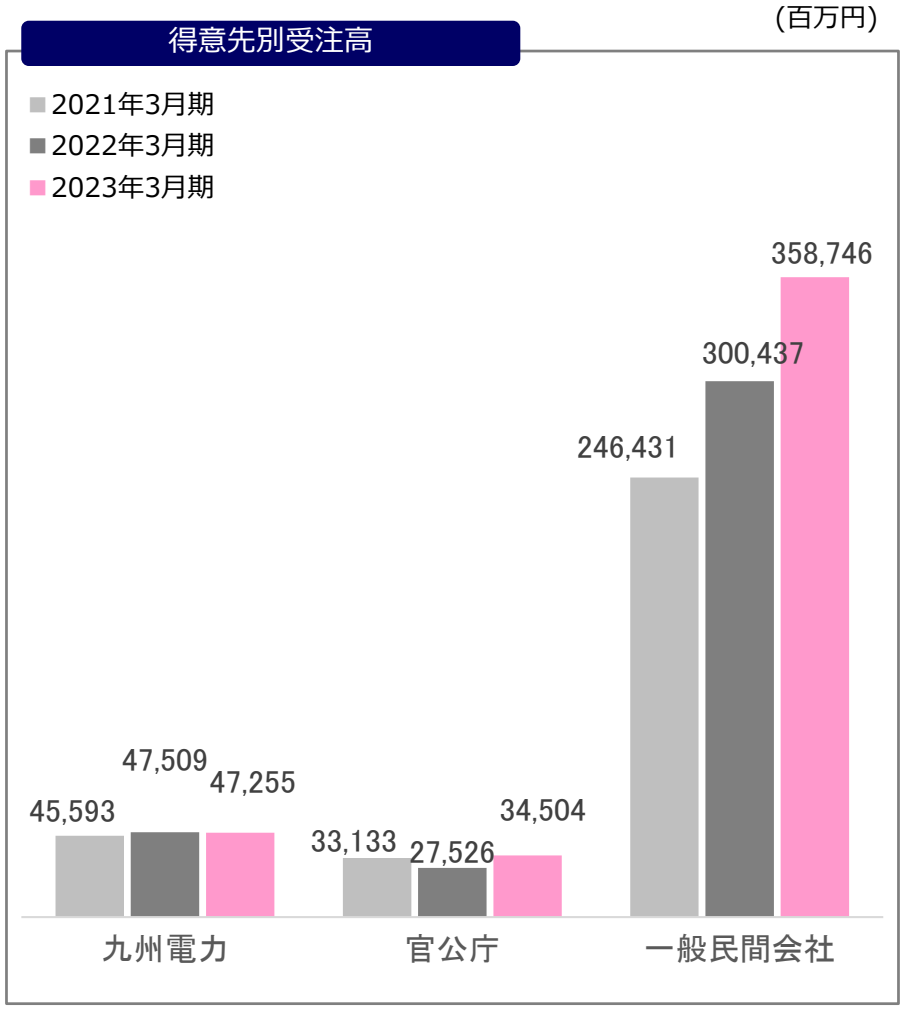
部門別受注・売上の状況 ＜設備工事業＞





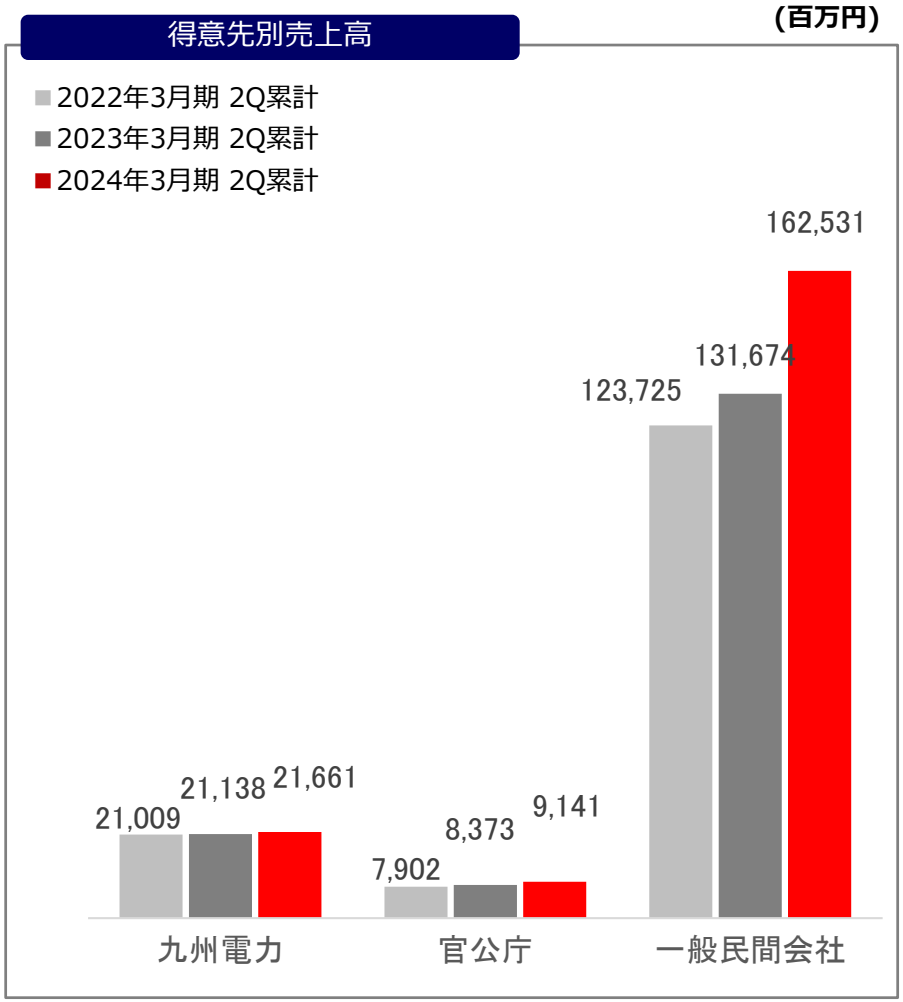
＜2023年3月期＞
得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

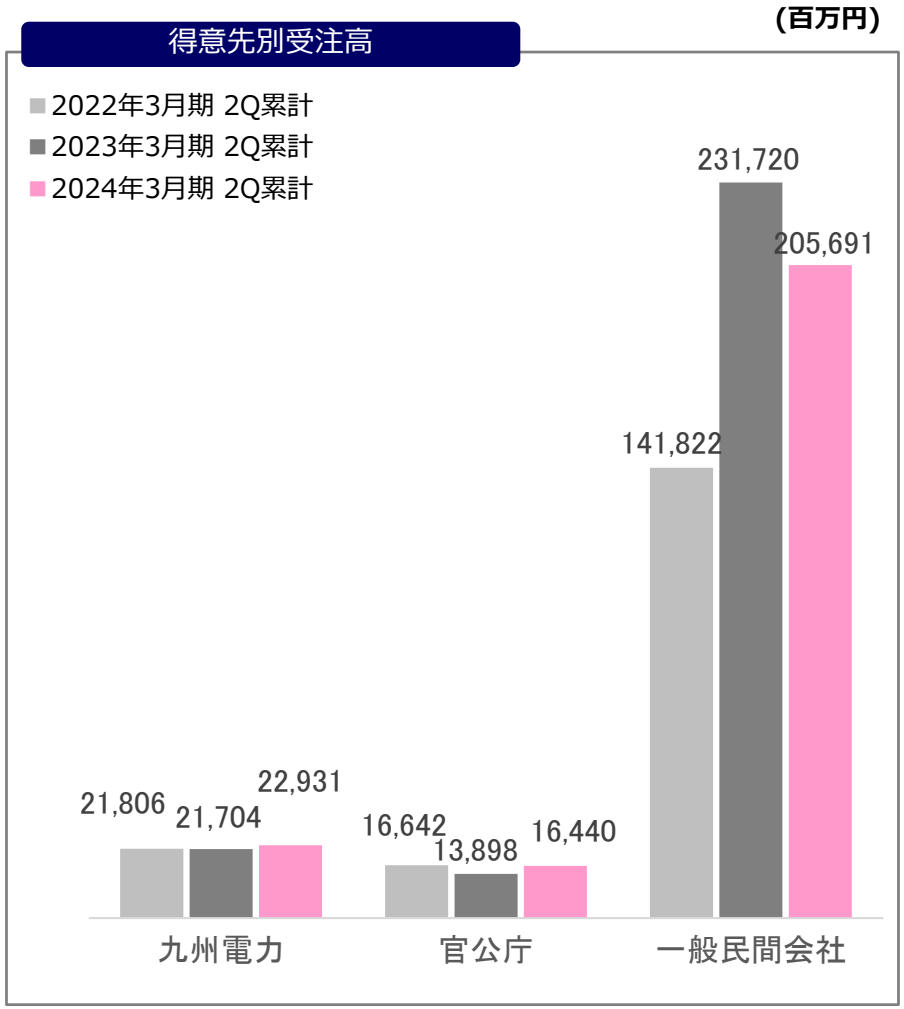




＜2024年3月期 2Q＞
得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

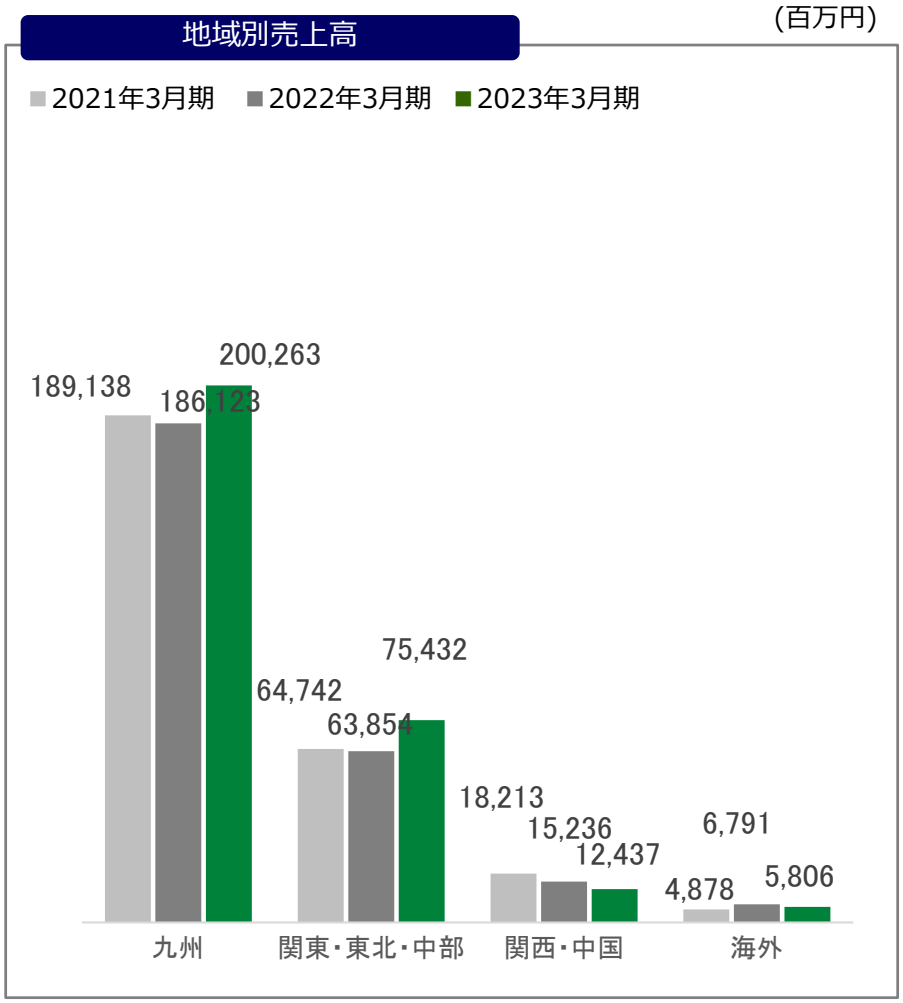
Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

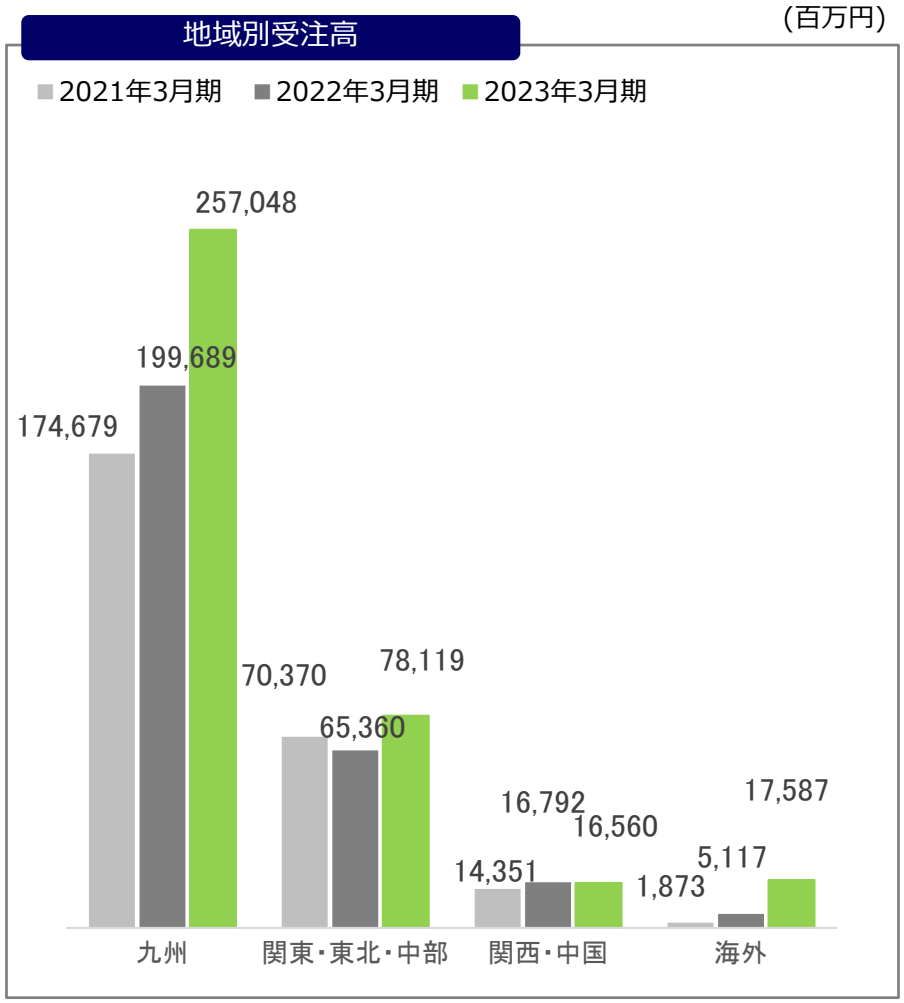




＜2023年3月期＞
地域別受注・売上の状況＜電気・空調衛生（太陽光除く）＞

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO



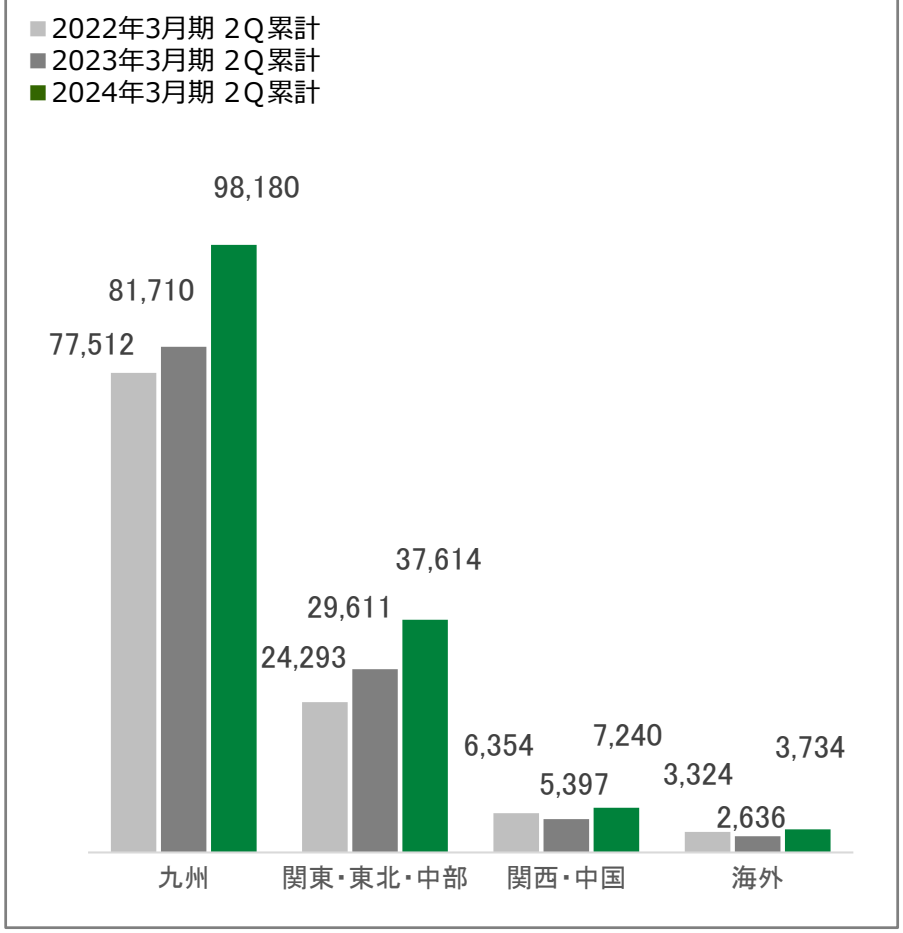


＜2024年3月期 2Q＞
地域別受注・売上の状況＜電気・空調衛生（太陽光除く）＞

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

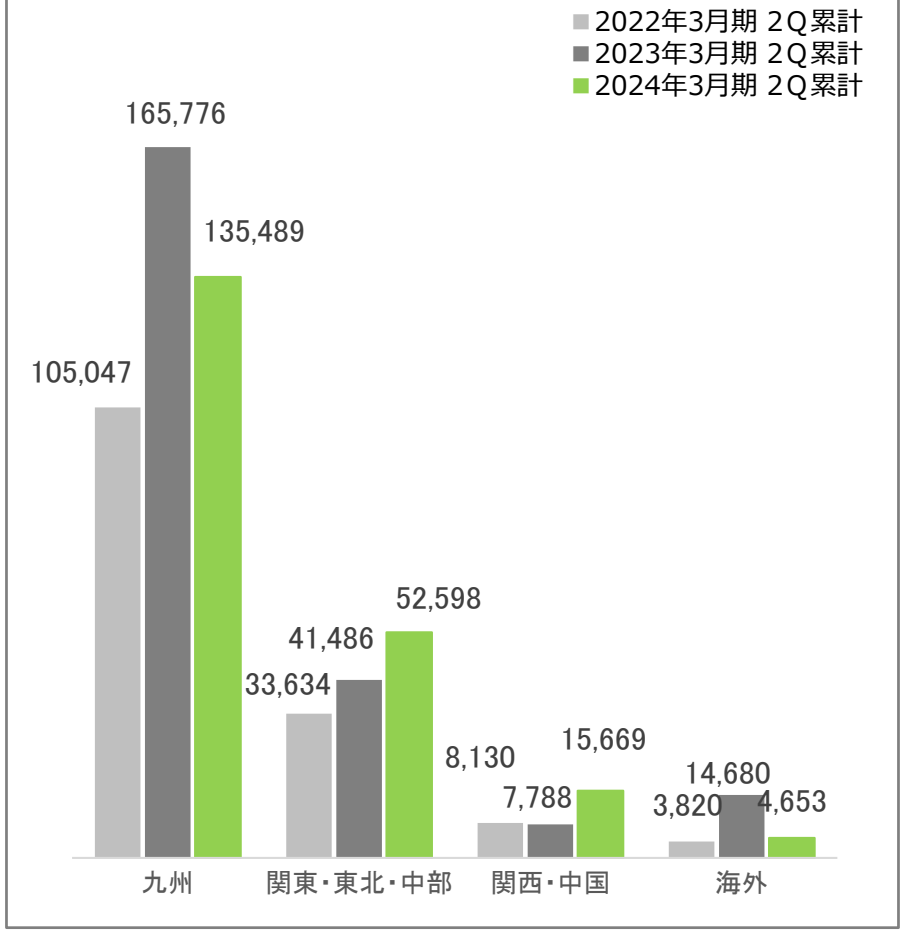
地域別売上高

（百万円）

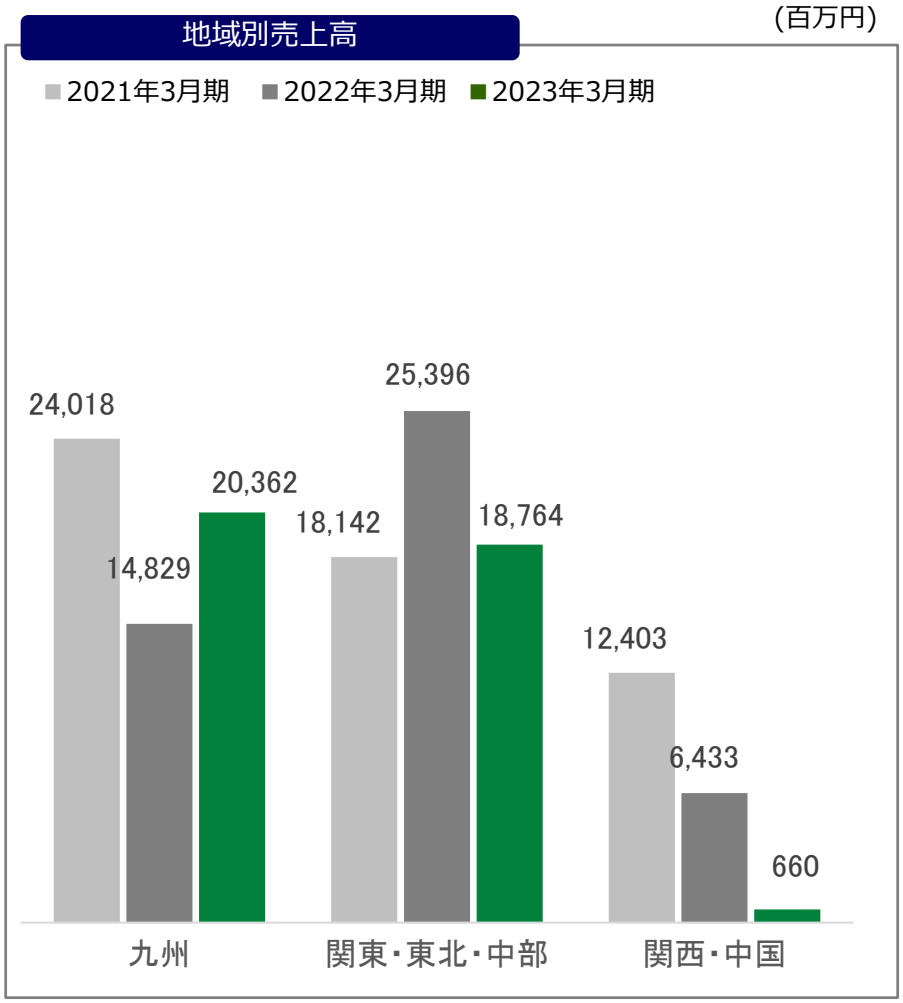


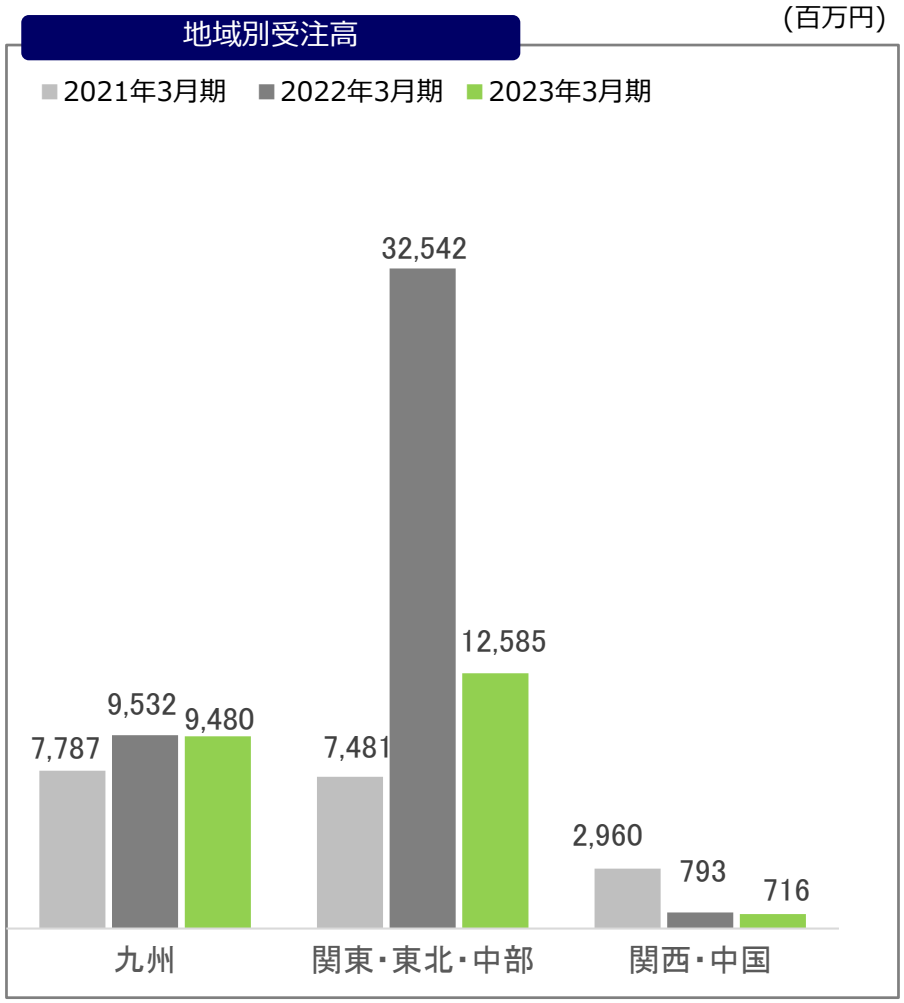
地域別受注高

（百万円）



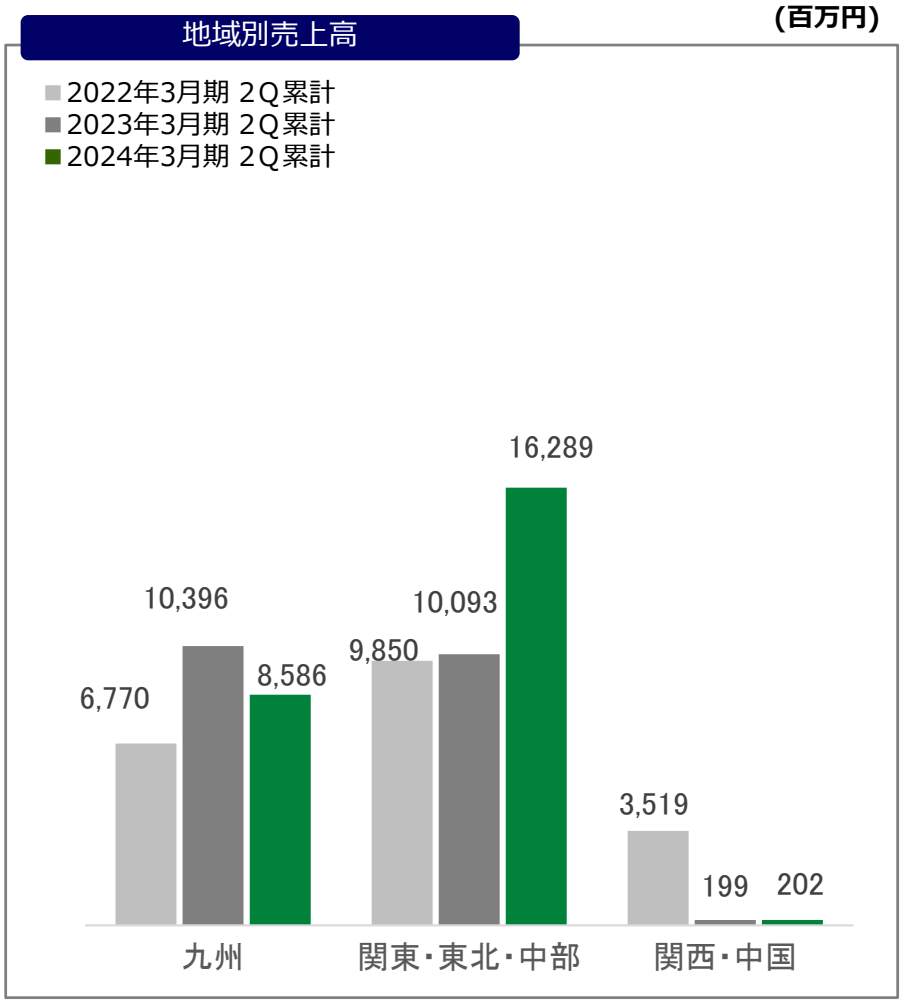
＜2023年3月期＞
地域別受注・売上の状況＜太陽光発電工事＞

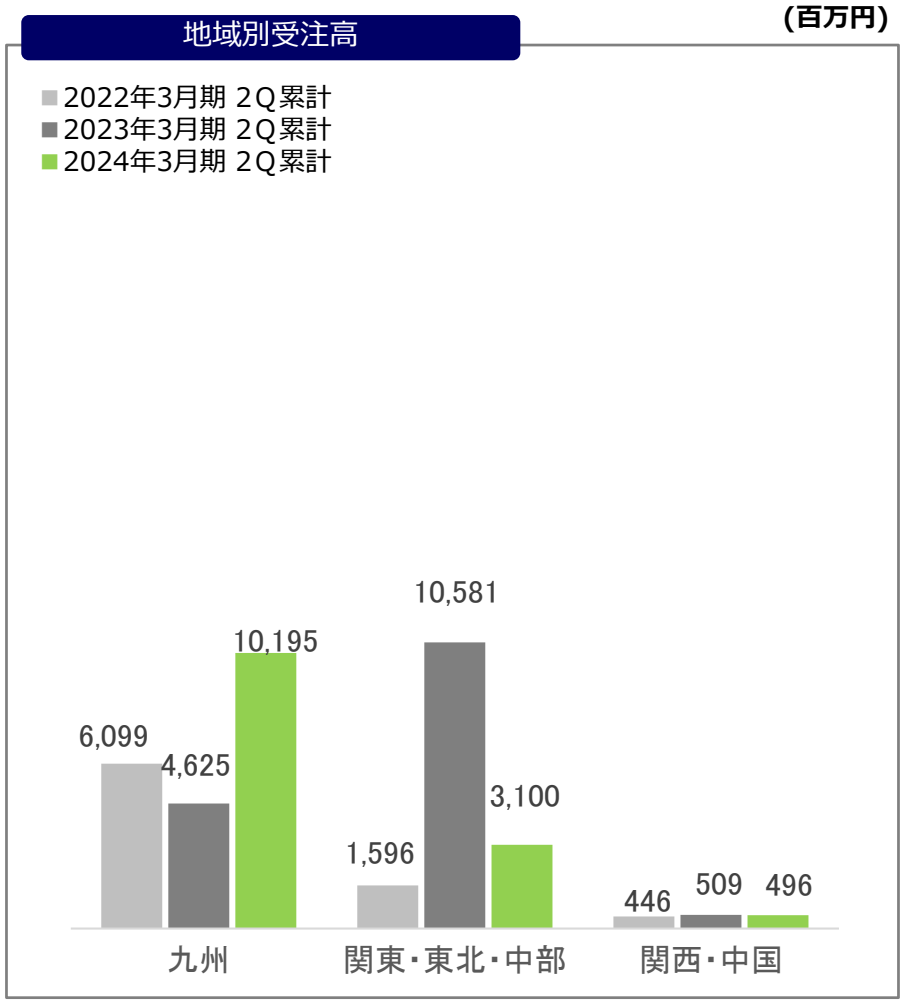




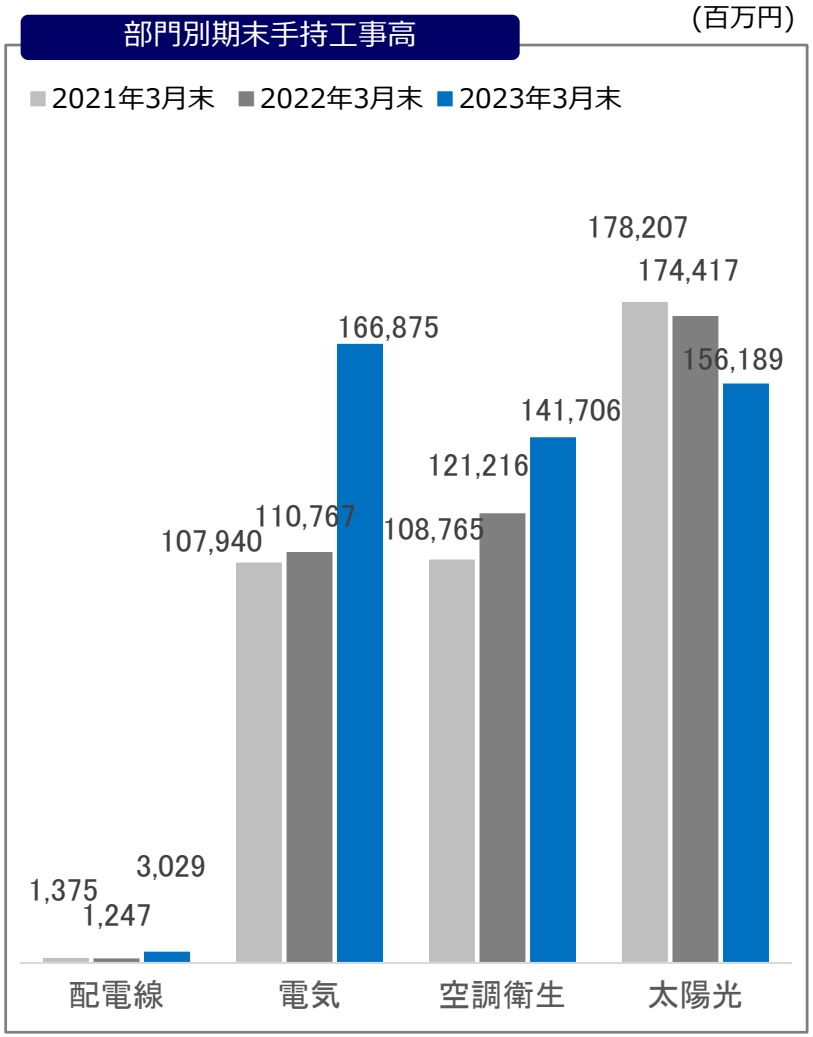
＜2024年3月期 2Q＞
地域別受注・売上の状況＜太陽光発電工事＞

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO





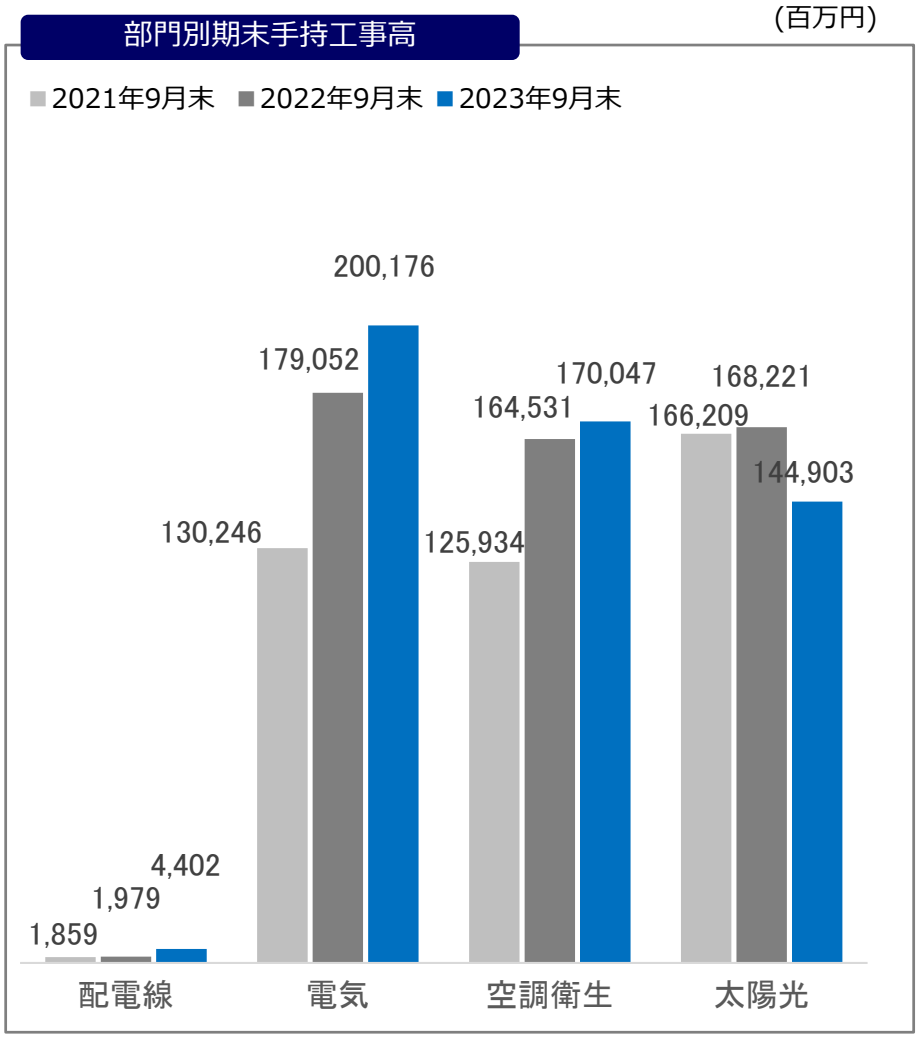
＜2023年3月期＞
期末手持工事高の状況＜設備工事業＞



主な受注案件(2023年3月末 手持工事)

- [福　岡] 福岡空港国際線ターミナルビル等増改築工事
- [福　岡] 福ビル街区建替プロジェクト
- [福　岡] (仮称)ヤマエグループ箱崎新工場
- [福　岡] (仮称)ヒューリック福岡ビル建替計画
- [福　岡] (仮称)天神一丁目北14番街区ビル
- [長　崎] (仮称)長崎スタジアムシティ計画(Ⅰ工区 商業棟)
- [佐　賀] SUMCO久原工場新工場建設工事
- [沖　縄] 琉球大学病院医学部関係施設　　他

＜2024年3月期 2Q＞
期末手持工事高の状況＜設備工事業＞



主な受注案件(2023年9月末 手持工事)

- 【福　岡】誠愛リハビリテーション病院再整備工事
- 【福　岡】(仮称)LOGIFLAG DRY ＆ COLD福岡古賀Ⅰ新築工事
- 【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島国分工場7ブロック第7-2工場
- 【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島国分工場6-1工場
- 【鹿児島】マルイ食品株式会社食鳥処理施設及び付帯設備等設置工事
- 【東　京】(仮称)池袋西口プロジェクト
- 【神奈川】(仮称)HAKUBA 新築工事
- 【大　阪】(仮称)本町４丁目プロジェクト　他

貸借対照表の概要

（百万円、下段は構成比）

	2023年3月末	2023年9月末	増減	主な増減要因
流動資産	278,220 (62.3%)	284,838 (62.4%)	6,617	現金預金 ＋29,693 受取手形・完成工事未収入金等 ▲25,757 未成工事支出金 +6,164
固定資産	168,189 (37.7%)	171,920 (37.6%)	3,730	投資有価証券 +4,635
資産合計	446,410 (100.0%)	456,758 (100.0%)	10,347	
流動負債	141,691 (31.7%)	142,495 (31.2%)	803	支払手形・工事未払金等 ▲11,622 電子記録債権 ＋6,973 未成工事受入金 ＋5,177
固定負債	41,702 (9.3%)	42,126 (9.2%)	424	長期借入金 ▲219 繰延税金負債 ＋570
負債合計	183,393 (41.1%)	184,621 (40.4%)	1,227	
純資産合計	263,017 (58.9%)	272,136 (59.6%)	9,119	利益剰余金 +5,908 その他有価証券評価差額金 ＋3,052
負債純資産合計	446,410 (100.0%)	456,758 (100.0%)	10,347	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2023年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計 の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,576	37,863	税金等調整前四半期純利益　+15,437 売上債権の回収　+26,151 未成工事支出金の増加　▲6,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829	▲3,106	投資有価証券の取得　▲808 有形固定資産の取得　▲609
フリー・キャッシュ・フロー	9,405	34,756	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,176	▲6,074	配当金の支払　▲4,251 長期借入金の返済　▲684 自己株式の取得　▲499
現金及び現金同等物の増減額	4,862	28,794	
現金及び現金同等物の期首残高	37,791	63,851	
現金及び現金同等物の期末残高	42,653	92,645	

設備投資の状況

	2023年３月期	2024年３月期 2Q累計
設備投資額	34億円	13億円
設備工事業	30億円	12億円
	九電工本社・支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連）	九電工本社・支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連）
その他の事業	4億円	1億円
	機械装置　他	機械装置　他
減価償却実施額	60億円	30億円

中期経営計画（重点施策）

■ 新たな取り組み課題として**「環境経営の推進」**を追加

環境経営やCSV経営を経営戦略に取り入れつつ、かつてない速度で変化する環境へ適応していく

3つの改革

施工戦力改革

・長期要員計画に基づく技術者採用の強化
・技術者教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
・全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
・技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
・多能工化の推進

生産性改革

・全社及び部門単位での教育体系の見直し
・全社最適な人事ローテーションの実践
・先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
・業務改革の実践

ガバナンス改革

・ガバナンス体制の強化・徹底

継続取り組み課題

・利益率向上施策の深化
・国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充
・配電工事部門の収益力強化
・新たな事業領域の開拓
・魅力ある職場環境の構築

新たな取り組み課題

・環境経営の推進

環境経営の推進

1 環境経営に関する中長期目標

■ 2030年のCO２排出については、施工高あたり(原単位)50%以上の削減(2013年度比)[※1]を実現します。

■ 2050年のカーボンニュートラルを実現します。

※1 企業の成長に伴いCO２の総排出量は増加していくことが想定され、総排出量よりも年度毎の比較が容易となる原単位(総排出量÷売上高)を用いた指標とした

2 TCFD提言への賛同

■ 2021年12月、環境経営に取り組む一環として、TCFD提言への賛同を表明。

■ 提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析し、財務面への影響について統合報告書KYUDENKO REPORT2022にて情報開示。

3 新組織の設置

■ 環境経営の推進を図るための専任部署として「環境経営推進室」を設置。

■ 「環境」「社会」「ガバナンス」に配慮した経営の実践に向け、社長とトップとする「サステナビリティ推進委員会」を設置。

サステナビリティ基本方針と重要課題の制定

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

基 本 方 針

九電工グループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

重要課題（マテリアリティ）

社会的課題		重要課題（マテリアリティ）	SDGs	施策の方向性
E（環境）	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献	7 12 13 14 15 17	創エネルギー関連工事・事業の推進（太陽光・風力・バイオマス発電、PPA、EMS等）
		省エネへの貢献		省エネルギー関連工事の推進（エネルギー効率向上（ES）工事、EV充電設備、ZEB、省エネ設備の提案等）
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現		ＴＣＦＤへの対応、自社のCO2排出量の削減
S（社会）	ダイバーシティ 労働慣行 雇用 人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境の創出	5 8 10 17	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進、多様で柔軟な働き方の構築、人権の尊重
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	3 8	重要災害の撲滅、健康経営の推進、従業員エンゲージメントの向上
	教育と研修	人的総合力（業務遂行力・人間力・創造力〔考える力〕）の強化	4	人財育成の強化、多様なキャリアマップの構築
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた地域インフラの維持・発展	6 7 9 11	既存事業を通した社会インフラの維持・発展
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	9 11	災害に強いまちづくり、災害復旧、被災地支援、地域貢献活動
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の創出	9	新たな事業領域の創出、生産性の向上、DX・技術開発への投資推進、オープンイノベーションの推進、M&Aの推進、
	廃棄物	循環型社会形成への貢献	12	３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、グリーン購入の推進
G（ガバナンス）	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	16 17	コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、情報セキュリティマネジメントの実践、リスクマネジメントの強化、サプライチェーンにおける公正な取引の徹底

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

環境経営に関する中長期目標

2030年：CO_2排出については、施工高あたり（原単位）50%以上の削減（2013年比）を実現します。

2050年：カーボンニュートラルを実現します。

【目標達成に向けた取り組み項目】

・九電工アカデミーへのＥＭＳ導入　・ＥＶ車両とＥＶ充電器の配備（置き換えできない施工用特殊車両は対象外）

・社屋関連設備への環境配慮型設備投資　・卒ＦＩＴの活用（事業期間終了資産）　・産学連携による研究開発　等

CO_2排出量推移

	単 位	2013年度①	2019年度	2020年度	2021年度②	②-①	2030年度
Scope 1	t-CO_2	9,059	7,670	6,816	6,947	▲2,112	-
Scope 2	t-CO_2	5,677	5,094	5,163	5,262	▲415	-
九電工単体 計	t-CO_2	14,736	12,764	11,979	12,209	▲2,527	-
売上高	億円	2,597	3,651	3,374	3,226	+629	-
原単位	t-CO_2／億円	5.67	3.50	3.55	3.78	▲1.89	2.83
原単位削減率（2013年度比）	%	―	▲38.2%	▲37.3%	▲33.3%	-	▲50%

Scope1 ： 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2 ： 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3 ： Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

原単位 ：（Scope1＋Scope2）÷ 九電工単体売上高 （t-CO_2／億円）

※今後、Scope3 を含む対象範囲の拡充に取り組んでまいります。

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の基本方針

当社は、「企業理念・行動憲章」を基本とし、当社の最大の経営資源は人財（ひと）であるとの理念のもと、多様性を尊重し組織の強みとして活かすことにより新たな価値を創出し、競争力を高めることを目的に、下記を目指す姿としてダイバーシティの推進に取組みます。この取組みによりＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成に貢献致します。

企業理念

1.快適な環境づくりを通して社会に貢献します
2.技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します
3.人をいかし、人を育てる人間尊重の企業を目指します

行動憲章

1.・・・・・・・・・
4.従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい、風通しの良い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性、多様性を尊重した明るく活力のある企業風土をつくる。
10.・・・・・・・

ダイバーシティ推進の基本方針

ＳＤＧｓとの関連

目指す姿

1.多様性を尊重し、活かす企業風土をつくります

性別、年齢、障がいの有無、人種、能力、価値観、性的マイノリティなど多様性を尊重し、認め合い、組織の強みとして活かす企業風土をつくります。

2.多様な人財の育成とその活躍を推進します

多様な人財の採用・育成・登用を推進すると共に、多様なキャリア形成や能力開発を支援します。

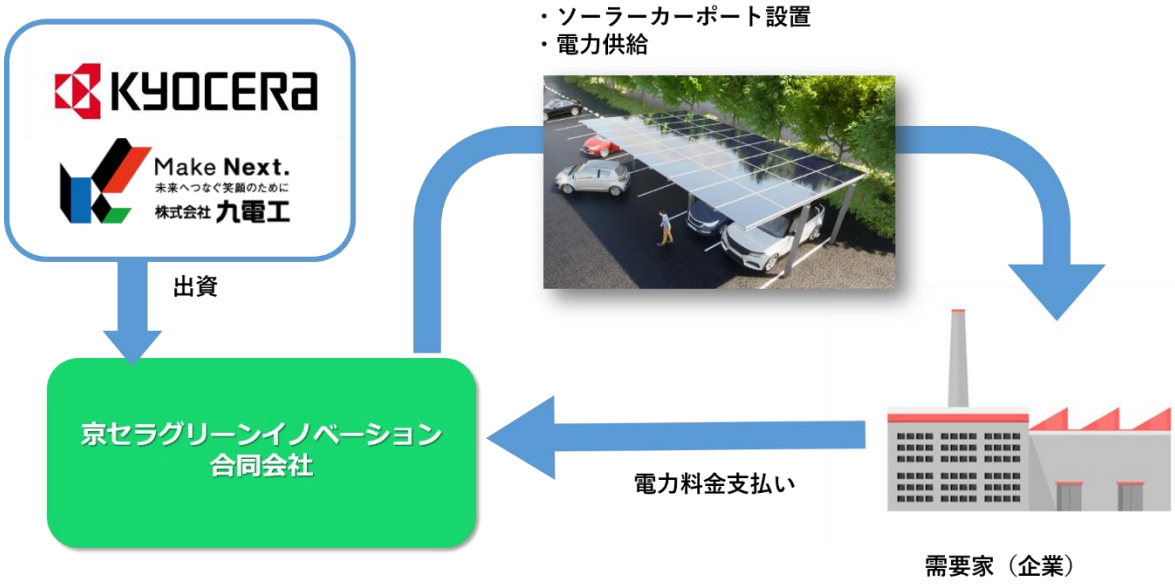
3.働きがい、やりがいのある魅力ある職場環境を整備します

一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境、多様で柔軟な働き方が可能な環境など、働きたい働き続けたいと思う職場環境を整備し、エンゲージメント向上に努めます。

京セラグリーンイノベーション合同会社の設立

京セラグリーンイノベーション合同会社の概要

社名	京セラグリーンイノベーション合同会社
本社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地（京セラ本社内）
事業内容	再生可能エネルギー発電事業
設立	2023年6月8日
代表社員	京セラ株式会社、株式会社九電工
資本金	50百万円
出資比率	京セラ51%、九電工49%
役割	京セラ：太陽光発電機器の調達　　九電工：再生可能エネルギー設備の設計施工、メンテナンス



大株主の状況

2023.03 時点 大株主上位10位

発行済株式総数　70,864,961株

順位	株　主　名	所有株式数	所有割合	前年度末	
				順位	所有株式数
1	九州電力株式会社	千株 15,980	% 22.55	1	千株 15,980
2	日本ﾏｽﾀｰﾄﾗｽﾄ信託銀行株式会社（信託口）	7,189	10.15	2	7,156
3	日本ｶｽﾄﾃﾞｨ銀行株式会社（信託口）	5,249	7.41	3	4,519
4	株式会社西日本ｼﾃｨ銀行	3,249	4.58	4	3,249
5	株式会社福岡銀行	3,133	4.42	5	3,133
6	九電工従業員持株会	1,916	2.70	6	1,911
7	THE BANK OF NEW YORK MELLON	1,413	2.00	9	1,287
8	九電工労組	1,300	1.83	8	1,300
9	西日本鉄道	1,142	1.61	10	1,142
10	三菱UFJ銀行	1,133	1.60	11	1,133

人材の採用実績（九電工単体）と要員計画

Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
KYUDENKO

« 技術・技能者 の定期採用人数実績»

	2007～2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
技術・技能合計	200名程度	344	384	342	336	387	306	259
高卒	150名程度	248	271	253	253	263	225	187
大卒	50名程度	96	113	89	83	124	81	72

« 2023年4月　採用実績の他社比較 »

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ｽｰﾊﾟｰｾﾞﾈｺﾝ
全職種合計	292名	330～420	70～90	210～350
高卒	194名	240名程度	10名程度	10名程度
大卒	98名	90～190	70～90	200～330

« 2025年３月期までの期末要員数計画»

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	**計画中増減**
電気部門	2,274	2,359	2,468	2,519	2,750	2,893	**約+550名**
空調衛生部門	1,138	1,188	1,212	1,202	1,435	1,517	**約+320名**
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,680	3,721	4,185	4,410	**約+870名**
配電部門	1,642	1,566	1,519	1,471	1,641	1,666	約+50名
その他	1,446	1,469	1,508	1,516	1,397	1,408	
九電工単体従業員数	6,500	6,582	6,707	6,708	7,223	7,484	**約+900名**
グループ従業員数	10,018	10,198	10,528	10,626		12,000	**約+2,000名**

■ **グループ従業員10,000名の内、約8,600名が技術者**

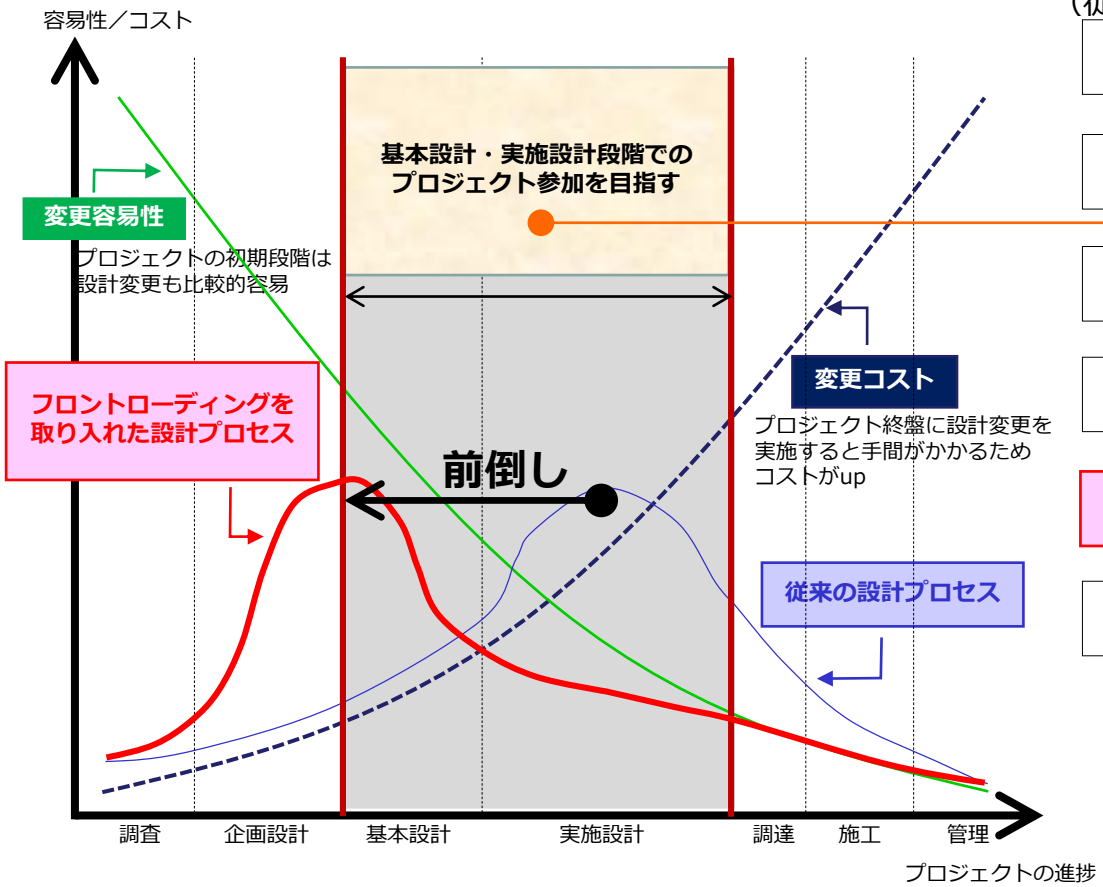
	(九電工)		(子会社)		
技能工数	約　2,100	＋	約　2,100	＝	約　4,200
施工管理者数	約　3,200	＋	約　1,200	＝	約　4,400

フロントローディングの取り組み

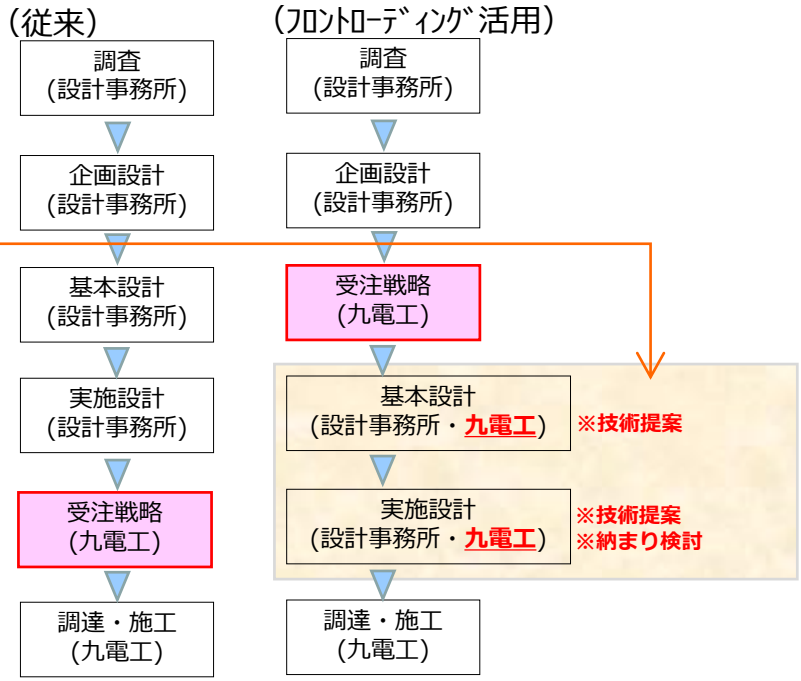
設計段階から関わるメリット

- [設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- [契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- [施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

<フロントローディングの概念>



<当社におけるイメージ>



利益率改善のための具体的対策（抜粋）

低下要因	具体的対策	
1．受注後に生じた労務費・資材費の計画以上の増加	A.工事ピークの予測	・工期全体を見据えた、技能工投入計画・手配への早期着手。タイムリーに見直しを行い、全社大で調整。
	B.施工協力会社の労務費上昇への対策	・施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と適正な要員配置を実現。（支店の幹部が年間発注額を提示・直接コミュニケーション）
	C.施工応援チームの設置	・直営工を中心とした応援専門チームの設置を検討。
	D.設計と資材発注の連動・Q-mastのさらなる活用	・各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を技術部とQ-mastが連携して確認。活用が進まない場合は技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決。
2．建築工事の遅延による設備工程への圧迫を解消するための原価増	E.フロントローディングへの取り組み※	・設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を実現。九電工の責任施工の元で、フロントローディングに取り組み、工程後期の負荷を削減。
	F.営業担当による着工後の現場フォロー	・追加工事は、営業・技術部門が連携し、工事着手前に都度見積りを提出。価格交渉に取り組む。
	G.建築工事の遅延への対策	・受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される場合は、設備が建築に先行して施工を行う方法を指導。（先行工法・プレハブ工法・省力化工法　など）
3．その他	H.特命受注・提案営業の推進拡大	・営業部門は技術部門と連携した営業を推進。インフラ事業部を設置。
	I.技術者の管理能力のフォロー	・若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処。
	J.要員要請窓口の設置	・本社に支店からの要員要請窓口を設置。本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K.新規連結子会社の底上げ	・九電工トップクラスの技術系社員を送り込むことで、九電工のノウハウを浸透させる。また、Q-mastを積極的に活用させる。

※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

この資料には、九電工及び九電工グループ（以下、当社グループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、当社グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、当社グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、当社グループはこの資料を公表した後に、法令の定めに従う場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務や方針を有しておりませんのでご留意ください。

当社グループの主として経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るリスク、不確実性、その他の要因の例として、経済情勢等、工事材料価格の変動、貸倒れリスク、保有資産に関するリスク、設備工事業以外の事業にかかるリスク、海外事業に伴うリスク、退職給付債務、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

当社グループは、信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて資料を作成しており、掲載内容についても細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、当社グループは一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、資料に掲載されている内容で、日付が付されたものについては、それぞれ当該日付現在の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、当社は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご了承ください。

なお、この資料は当社グループのIR活動の一環として提示するものであり、いかなる有価証券でありましてもその投資勧誘を目的としたものではありません。